

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	立憲共和制
(2) 独立年月日	1811年5月14日
(3) 元首	アンドレス・ロドリゲス大統領(1989年5月15日就任、任期5年)
(4) 政治機構	<p>立法・行政・司法の三権分立機構</p> <p>①立法：上下院の2院制からなる。 上院(37人、任期5年)、下院(71人、任期5年)</p> <p>②行政：1府10省よりなる。 大統領府、内務省、外務省、文部省、商工省、農牧省、司法労働省、公共通信事業省、国防省、厚生省</p> <p>③司法：最高裁判所、高等裁判所、弾劾裁判所、</p> <p>④政党：コロラド党(72人)、真正急進自党(32人)、二月革命党(3人)、急進自由党(1人)</p>
(5) 内政	<p>現ロドリゲス大統領はコロラド党の伝統派と軍の力を背景として、89年2月のクーターでストロエスネル大統領を追放し、同年5月の大統領選で74%という高得票で勝利をおさめ、政権を樹立した。非合法化されていた野党を合法化するなど民主化を目指す政策を次々と打ち出し、民主主義の確立強化、経済社会発展の達成を最重要課題として掲げている。現政権は議会多数派を背景に比較的安定しており、インフレ抑制、小農対策、及び格差是正等諸問題の解決に努力中である。</p>
(6) 政治動向	<p>現政権は民主化と人権尊重の基本政策を推進しており、経済的に困難な状況にも拘らず、一般大衆の根強い支持を得て比較的安定している。しかしながら大統領を擁立している与党コロラド党は上下両院において安定多数を占めているものの、最近内部紛争や、ストロエスネル前大統領グループの政治活動復帰の動き等諸現象も現れはじめている。こうした現象は野党及び新政治勢力の台頭を許すことにもなり、1993年に予定される大統領選を含め、今後の政治情勢に影響を与えることも予想される。現に、1991年5月に行われた首都アスンシオン市長選においては主に与党内部の対立激化が原因で、同党候補が無所属候補に破れ、与党絶対有利の状況に若干の変化の兆も見える。</p>
(7) 外交	<p>基本的には周辺諸国との政治、経済等幅広い関係維持促進を図っており、特にブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイで構成する南部共同市場(MERCOSUR)が1995年にスタートするところから、これに向けて体制の整備を図ろうとしている。日本、韓国、台湾との関係は引き続き維持・強化されている。</p> <p>一方、旧ソ連の崩壊を始めとした世界情勢の変化に対応し、ロシア、東ヨーロッパ諸国との通商関係の強化も図ろうとしている。前政権時代のバ国は独裁政権による人権抑圧政策が原因で、欧米、アジア諸国との外交関係は良好ではなかったが、近年、民主化政策はしだいに評価が高まり関係改善が進んでいる。</p>

2. 経済状況 (1) 一般動向	<p>パラグアイは中南米でも開発の遅れた国ではあるが、経済は比較的順調な成長を続けており過去3年間の平均成長率は3.8%となっている。しかし、人口が絶対的に小さい上に、経済基盤も弱く、輸出産品も大豆、綿花が中心で、いずれも天候、国際相場に絶えず左右されている。</p> <p>こうした現状に対して政府は、農牧林業の振興、産品多様化の促進、加工業の振興、電力エネルギーの利用、外資の積極的導入を進めている。特に、1995年に正式スタートする南部共同市場に向けて、外資を利用した一次産品加工業の振興に力を注いでおり、MERCOSUR（南部共同市場）対策を専門に担当する統合大臣職が新設された。その他、経済政策で目を引くのは徹底したインフレ抑制策で、1991年には中南米諸国の中では驚異的とも思われる11.8%の低率の物価上昇に留めた。なお1992年の目標は、経済成長率3.5%、インフレ率10%以下を目指して取り組んでいる。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>①農業：農業部門は国内総生産の約26.7%を占め、当国の基幹産業となっている。1988年には18%と高い成長率を示したが、1989年9.8%、90年0.9%と次第に低落、91年は0.6%にまで落ち込んだ。主要農産物は大豆、綿花、小麦、トウモロコシ等で、大豆、綿花は輸出産品として貴重な外貨収入源となっている。75年から85年までの10年間は特に綿花、大豆の生産拡大が著しく、両作物とも生産量は約5倍、作付面積で約4倍となった。しかし、89年以降3年連続して不作で、政府の補助金支出が決定された。</p> <p>②牧畜：牧畜部門は1990年において国内総生産の7.5%で牛肉中心である。輸出は1973年、74年に32%の比率であったが、1991年には7.5%迄低落した。この主たる原因は得意先であったブラジルが輸入先をECに変更したためである。皮革の輸出がわずかであるが、比較的順調な伸びを呈している。</p> <p>③工業：1991年において全就業人口の15%、国内総生産の21.6%を占めており、その多くは一次産品加工、軽工業が中心である。又、工業部門の付加価値の2/3が農産加工から取得されており、豊富な原材料を有する農業への依存度は高い。その他セメント、アルコール製造、及び石油精製がある。特にセメントは道路整備等との絡みで需要も上昇している。しかし全般的に工業の発展は低調で、政府は豊富な電力を利用した化学肥料、アルミ精練等の産業育成に力を注いでいる。</p>
(3) 財政政策	<p>当国は個人所得税は存在していないため、歳入の大半は関税及び物品税である。こうした間接税依存体質は92年の税制改革後も基本的な変化はないが、1995年にスタートする南部共同市場による関税引き下げで税収減が見込まれるところ、新たに付加価値税が導入された。（1992年7月）</p> <p>財政は89、90年に黒字を記録したが、91年には暫定値ながら大幅な赤字を計上して、これら赤字の相当部分を外国援助に依存することとなる。</p>
(4) 国際収支	<p>当国の国際収支は81年まで貿易収支、経済収支の各々の赤字を資本収支の大幅黒字によって補填し、総合収支では黒字となっていたが、その後、資本収支の黒字減少によって82年から88年まで7年連続して赤字を記録した。しかし、89年には再び黒字に転じ、1990年には黒字額は108.6百万ドルに達した。</p> <p>現政権は1989年5月にそれまで複数であった為替レートの統一を図るとともに自由化を進めており、この政策は貿易促進効果をもたらしている。</p>

<p>(5) 対外債務</p>	<p>1991年における公的債務は1,758百万ドルであり、1989年の2,100百万ドルがピークであった。89年以来政府内部の足並みが揃わず、リスケ交渉を行うかどうかについてIMFやパリクラブとの関係は一進一退を続けてきたが、1991年に入りIMFとの間で調整を開始することで合意した。なお対日債務については現在輸銀ベースで30百万ドルが未返済となっている。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>貿易面では恒常的に日本の出超が続いている。貿易額は確実に伸びているものの、農産品の輸出、工業製品の輸入という構造に変化はない。一方、経済、技術協力面も比較的順調に伸びており、特に技術協力は人、金額とも活発な伸びを呈している。無償資金協力(一般無償、2KR)も継続的に実施されている。その他、両国関係は特別な懸案もなく引き続き緊密である。</p>
<p>3. 社会状況 (1) 主要分野別動向</p>	<p>①教育：ここ10年間の初等義務教育就学率は90%を維持している。卒業率は82%あるが、農村部の特に女子の落第退学者が多いことが特徴である。今後の課題としては、当国の人口構成で14才以下の若年層が40%をしめている現状から、初等、中等教育の普及が挙げられる。</p> <p>②保健医療：ジャガス病等の寄生虫症の他、結核、性病が人口に比し多い。地方の一部ではマラリアの発生をまれにみることもある。1980年から過去10年間における原因別死亡順位は、1位 心臓病、2位 脳溢血、3位 悪性腫瘍の順となっている。又、5才以下の乳幼児の死亡率も高く、その主要原因は下痢、消化不良であり、対策が重要課題となっている。</p>
<p>(2) 所得分配、地域間格差</p>	<p>地主、事業者、政治家等一部特権的階級と小規模農民、土地無し農民等下層階級との階層間及び、都市部と農村部、北部と南部等の地域間のそれぞれの所得格差は著しい。又、これらの間の保健医療、教育及び各種社会サービス等の格差も大きい。都市への人口集中化傾向も依然続いており、都市部での失業者、犯罪も増加の傾向にある。</p>
<p>4. 特記事項 (1) 環境</p>	<p>土地無し農民の不法な森林伐採による“焼畑農地”開発や他の農地開発等によって急速に森林面積が失われつつあり、環境保全上深刻な問題となりつつある。特に南部テラロシア地帯においては、森林伐採及び大型機械導入による農業開発が原因と考えられる土壌侵食も顕著であり、対策が急務となっている。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>開発への女性の参加を妨げる文化的・宗教的要因はほとんど存在しない。全就業人口の約38%が女性であるが、第一次産業の女性就労率は、ほぼ男女同率であり、農村部においては女性が重要な労働力となっている。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>パラグアイの総人口に対する軍人人口の比率はラ米ではキューバに次いでいる。国防予算は国家予算の約11.7%強を占め、GNPの約1%である。現有兵器の詳細は不明であるが、武器は、米国、アルゼンチン、ブラジルから購入している。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>前政権時代は独裁政権下での人権抑圧政策が問題となり、一時期、欧米諸国から非難を受けると共に、多数の亡命者を出したが、現政権は基本的人権を尊重し、積極的な民主化政策を取っており、国連や国際会議の場で民主化をアピールしてイメージアップを図ると共に、各国との関係改善を進めるなど国際国政的孤立からの脱却を図っている。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	406,752 km ² 4,397,306 人 (1991年推定人口) Lower Middle Income Countries
経 済 指 標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	4,115 (1989) → 5,285 (1990) → 5,679 (1991) 5.8 % (1989) → 3.1% (1990) → 2.5% (1991) 990 (1989) → 1,236 (1990) → 1,292 (1991) 農業 26.7 %、鉱工業 21.6 %、サービス業 51.7 % (1991) 農業 0.6 %、鉱工業 1.6 %、サービス業 4.5 % (1991) 農業 45.8 %、鉱工業 16.7 %、サービス業 37.5 % (1991) 28.5 % (1989) → 44.1% (1990) → 11.8% (1991) % (1989) → 9.6 % (1990) → 9.8 % (1991) 1,009.4 (1989) → 958.7 (1990) → 737.1 (1991) 660.8 (1989) → 1,193.4 (1990) → 1,275.4 (1991) ▲58.6 (1989) → ▲435.1 (1990) → ▲677.0 (1991) 1,195.0 (1989) → 1,699.7 (1990) → 1,757.9 (1991) % (1988) → 11.9 % (1989) → 11.0 % (1990) 427.9 (1989) → 676.3 (1990) → 967.3 (1991)
社 会 指 標	人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	3.0 % (1990-1991) 67.1 (1991) 47 / 1000 (1990) 2,873 Kcal / 1日 (1989) 90.8 % (1989) 24.4 % (1989) 6.4 % (1989) 16.0 % (1989)

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要	政府は開発計画の枠組として、マクロ経済政策基本方針（1991. 6）を策定
(1) 目標	経済安定を図るために ①価格管理 ②税制改革 ③為替相場の自由化 ④貿易収支の改善等の措置を講ずる。
(2) 課題	①民間部門の経済活動参加の促進 ②行政改革による国家制度の近代化 ③国営企業の民営化

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 産業基盤整備	①農業基盤整備 ②インフラ整備	①総合基盤整備計画の未策定 ②資金不足
(2) 産業構造の多様化	①中小企業の育成 ②外資導入	①技能労働者不足 ②国内制度の不備及び欠如 ③資金不足
(3) 輸出振興	①輸出製品の多様化 ②生産効率化の促進 ③農業と農産工業の相互活性化	①経営技術の不足 ②品質管理技術の不足 ③流通システムの未整備 ④技術普及システムの未整備
(4) 人的資源開発	①保健医療の充実 ②教育の充実 ③職業訓練の拡充	①専門職の不足 ②人材養成体系の未整備 ③施設の不足
(5) 地方開発	①公共インフラ整備 ②小規模工業及び農産工業の育成 ③小規模農家及び土地なし農民の安定化と定着化の促進	①農地改革の遅延 ②適性作物の選定、導入の遅延 ③地方開発計画の欠如 ④資金不足

3. 開発計画のための投資計画

1992年予算中に占めるセクター別投資額 (単位:百万ガラニー)
(資料出所:パ国企画庁)

農牧林業	69,430	エネルギー	118,036
教育	22,504	工業	4,611
保健医療	66,772	その他	97,348
住宅	140,164		
通信・輸送	339,956		
		計	858,821

4. 国家予算

1992年度 (通貨単位):百万ガラニー (資料出所:パラグアイ労働機構1992)

歳入	2,016,186	歳出	2,014,958	(100%)
・ 税収	1,519,929	・ 立法費	10,159	(0.6%)
・ 企業収入	18,704	・ 司法費	26,358	(1.3%)
・ 借款	273,992	・ 行政費	1,483,834	(73.6%)
・ 贈与	3,097	大統領府	27,529	(1.9%)
・ 繰越金	200,464	内務省	118,810	(8.0%)
		外務省	36,794	(2.5%)
		大蔵省	160,069	(10.8%)
		教育文化省	249,750	(16.8%)
		農牧省	196,452	(13.2%)
		公共通信省	349,603	(23.6%)
		国防省	173,907	(11.7%)
		厚生省	128,085	(8.6%)
		司法労働省	33,314	(2.2%)
		商工省	9,156	(0.6%)
		無任所	188	(0.05%)
		国家審議会	177	(0.05%)
		借款等返済	494,608	(24.5%)
財政収支	1,288			

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 39.6 百万ドル(1990) (資料出所: パ国企画庁)

	ドイツ	台湾	アメリカ
援助額	7.6 百万ドル(1990)	3.5 百万ドル(1990)	1.5 百万ドル(1990)
シェア	19.2 %	8.8 %	3.9 %
援助形態	専門家派遣、研修員受入、 機材供与	同左	同左
重点分野	農牧業、教育、エネルギー、 環境保護	農牧業	民主化強化(農地改革、司法 権機能強化、中央選挙管理委 員会強化)、医療

含非DAC諸国

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 9.2 百万ドル(1990) (資料出所: 同上)

	国連開発計画(UNDP)	米州開発銀行(IDB)	米州機構(OAS)
援助額	6.7百万ドル(1990)	0.3百万ドル(1990)	0.2百万ドル(1990)
シェア	75.1 %	3.1 %	2.7 %
援助形態	専門家派遣、研修員受入、 機材供与	専門家派遣、研修員受入、 機材供与、借款	専門家派遣、研修員受入、 機材供与
重点分野	開発計画立案、教育、農業、 アグロインダストリー、保健 医療	開発計画立案、教育	農業

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位: 1位 シェア: 80.2% (数値出所: 我が国の政府開発援助 1991:外務省)

援助額(百万ドル、1990)	援助動向
技 協 19.03	プロジェクトを中心に拡大し協力分野も多様化の方向にある。 一般(一般、医療、人造り等の分野)、2KR等ここ数年、件数・金 額に大きな変動ない。返済の停滞により新規資付が困難。
無償資金協力 0.94	
有償資金協力 6.40	
合 計 26.37	

IV. 援助の重点分野

「バ」国への援助は、同国が目指している、「経済安定」「民生の向上」を支援するため、下記の主要目標に沿って行なう。

- (1) 安定的成長のための各種基盤の整備、拡充、人的資源の開発
- (2) 輸出促進のための産業構造の強化
- (3) 地方開発による地域格差の是正
- (4) 持続可能な生産基盤確立のための環境保全

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	安定的成長	輸出促進	地域格差是正	環境保全			
経済運営	○	○	○	○	(1) 経済運営の民主化・合理化・適正化	①総合的経済構造調整の推進 ②経済開発計画の見直し ③工業政策立案、工業活性化及び技術導入計画の策定	
農 林 水 産 業	○		○	○	(1) 小規模農業の育成	①小農向け適正作物の導入、増産技術開発・普及 ②水資源開発、灌漑施設の整備・拡充 ③換金作物の普及 ④牧畜・酪農経営技術の向上	全 国
	○		○	○	(2) 農業生産性の向上	①エロージョン対策の為の営農方法改善、及び土壌保全にかかる技術開発 ②伝統的主要作物増産の技術改善、普及	全 国
	○	○			(3) 輸出用農産品の多様化及び輸出促進	①新規適性作物導入のマーケティング能力向上 ②輸出作物の生産技術改善・品種改良・品質管理 ③輸出作物生産者への金融制度の整備、投資拡充	全 国
	○		○		(4) 持続的森林資源開発	①早成樹種の造林による木材生産技術の確立 ②既存天然林の合理的利用技術の開発 ③貴重な動植物の保護・保存手法の確立	
鉱 工 業 等	○	○	○		(1) 加工業の生産性向上、品質向上	①農産品加工技術の改善、施設の近代化 ②施設拡充のための金融制度の整備	東 部
	○	○	○		(2) 中小企業育成・強化	①比較優位産業振興の為の支援体制強化 ②地場産業育成の為のマーケティング	中 西 部 南 東 部
	○	○	○		(3) 資源開発・有効利用	①資源探査の促進	中 部 東 北 部

セクター	援助目標				目的	内容	重点地域
	安定的成長	輸出促進	地域格差是正	環境保全			
経済インフラ	○	○	○		(1) 経済活動効率化の為の基礎整備	①通信システム改善と新規サービスの導入 ②河川、道路、及び港湾整備による輸送能力の増強 ③生産品輸送網の改善 ④多目的水資源の開発	全国 南東部 西部及び北西部
	○		○		(2) エネルギー開発推進	①石油代替エネルギーの開発、研究 ②エネルギーの適正管理システムの構築	全国
社会インフラ	○		○		(1) 生活の質の改善、向上	①保健医療施設、機材の整備及び保健医療従事者の養成 ②上下水道の整備、ゴミ処理対策 ③都市計画整備の推進	全国
	○		○		(2) 産業開発に対応した人材育成の強化	①教育システムの改善・充実 ②高等教育の普及、強化 ③職業訓練の強化	全国
	○			○	(3) 環境対策・国土保全	①環境保全の為の組織体制・法令等強化 ②植林事業推進の為の技術普及及び人材育成	全国

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>パラグアイ国は農業国であり、農業振興策は同国の経済開発上の大きなウエイトを占めている。牧畜農業の振興はもとより、畑作農業の振興も重要となっており、特に、開発上大きなネックの一つとなっている小規模農業者及び土地なし農民に対する対策の一環として、農地改革の諸政策と調和した支援、農業インフラ整備、適正作物導入、融資制度の改善、営農及び栽培技術の強化等の実施が不可欠である。</p> <p>又、1995年に域内関税撤廃を目指す南部共同市場（ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ウルグアイ加盟）に加入したことで、農業以外の商工業の育成、強化も重要な課題である。すなわち、従来原材料の形で輸出したものを加工技術の導入と品質管理技術の取得によって付加価値を高める必要がある。同時に国内消費産業の育成強化を図る方法も検討されねばならない。このための、経営及び生産並びに品質管理技術等の向上も合わせて念頭に置かなければならない。</p> <p>更に、BHNに沿って保健・医療サービスの拡充、並びに教育水準の向上は民生の安定化に資する面も大きいところ、今後力を注ぐ必要がある。</p> <p>こうした各分野の抱える困難な問題を解決するためには、技術導入はもとより、人的資源の開発は不可欠である。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>相手国の実施機関の案件発掘及び形成能力は全般的に低く、この分野への協力は、我が方の協力を効果的かつ効率的に、しかも真のニーズに合致した協力を実現してゆく上で極めて重要である。</p> <p>ローカルコスト負担については、財政事情は極めて厳しく協力実施も支障を来す場合も多く、今後もこの状況に変化は期待できない。</p> <p>この他、供与機材等の引き取り問題、カウンターパート等の定着問題等、協力実施上問題となるべき点も存在する。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	
	<p>従来実施された我が国協力についてみると、以下の諸点が共通点として指摘される。</p> <p>①技術又は技術向上の停滞（特に協力終了後の技術の停滞）</p> <p>②協力中又は協力終了後のカウンターパートの異動又は散在化</p> <p>③財政難に因るローカルコスト負担能力の低下</p> <p>④供与機材の維持管理の困難さ（適正機材の選定、メンテナンスの重要性）</p> <p>こうした問題点は相手国側の内部事情に起因するものが多く、今後協力して行く上でどう解決してゆくかが大きな課題である。</p>

<中近東地域>

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政 体	共和制一院制人民会議、大統領が行政権を持つ。 1922年2月28日、英国保護領より独立し立憲君主国となった。 1952年「エジプト革命」以後共和制に移行。
(2) 独立年月日	1922年 2月28日
(3) 元 首	大統領：モハメッド・ホスニ・ムバラク 1981年10月14日就任。任期6年。1987年再選され、現在第2期。
(4) 政治機構	①立法： 一院制（人民議会、458議席、内10名は大統領指名、議員の任期5年） ②行政： 大統領の下、29省。 ③司法： 各省庁にて立案、人民議会の決議を得て、重要度により大統領か省庁の閣議の後公布。 ④政党： 民主国民党（与党）387名 国民進歩連合党5名 無所属 他残 新ワフド党、社会主義労働党等（野党）があるが前回の選挙では棄権している。
(5) 内 政	第二次ムバラク大統領政権下、累積債務の増大、インフレ悪化、雇用機会の減少等の経済問題を内包しつつも国内政治は比較的安定した状態にある。社会不安を惹起することなく、経済改革を押し進めることが課題。
(6) 政治動向	湾岸戦争による経済的打撃の克服と、イスラム原理主義者への対策が課題。イスラム過激勢力の存在、一向に顕著な改善をみない国民経済生活に対する一般民衆の不満等、潜在的な不安定要因が依然存在。ムバラク大統領は、軍部との体制固めも行っており、当面大規模な暴動が発生する可能性は小さいと思われる。
(7) 外 交	①親米路線と全方位外交 サダト前大統領がナセル時代のソ連傾斜路線を大きく変更し、73年10月の第四次中東戦争を契機とし、74年には対米外交関係を復活、ムバラク現大統領も対米重視路線を継承し親密な対米関係が築き、米国の軍事・経済援助を主体とした安全保障、経済開発を目指している。また、ソ連、西欧諸国、アフリカ諸国とも親密化に努めている。 ②アラブ諸国との協調 79年にはアラブ国家として初めてイスラエルとの平和条約を締結、アラブ諸国の強い反対にあったが、89年にアラブ連盟に復帰を果たした。アラブ世界の指導的国家として、アラブ諸国の協調に努め積極的外交イニシアティブを展開していることが、湾岸戦争、及び、その後の中東和平努力でも明確である。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	ムバラク大統領は開放政策に基く、先進国からの資金と技術の導入を図り、部分的に経済の自由化を進める一方、低所得者の基礎物資に対する補助金を堅持してきた。しかし、補助金の膨大化、低調な経済パフォーマンスの悪循環の中で、財政赤字・経常収支は悪化、対外累積債務は増加が続き、エジプトの経済環境は厳しい。 高率の人口増、食糧・住宅不足と失業、インフラの老朽化・不足、資源の不適性配

<p>(2) 主要産業別動向</p>	<p>分、出稼ぎによる技能労働者の不足、公共部門の非効率等の課題が山積みされている。さらに湾岸戦争による深刻な影響を受けたことも契機となり、同戦争終結後はIMFの勧告を受け強力な経済構造調整策を実行している。</p> <p>産業構造は、89/90年の構成比では、農業19.7%、鉱工業17.9%、金融・証券・商業23.2%、運輸・通信業9.8%、建設業5.0%となっている。</p> <p>①農業のシェアは近年低下しているが、これは国土の3.5%のみが生産・居住可能地で、急速な人口増、都市化がこれを加速しているもので食糧自給率は50%以下となり輸入増加傾向にある。</p> <p>②主要産品は、石油・綿花とその製品。鉱工業では繊維・食糧・機械工業が基幹。</p> <p>③エネルギーでは石油生産の3分の1を輸出しているが埋蔵量は少ない。天然ガス生産は順調に推移。</p> <p>④スエズ運河通行料、観光業も主要産業。</p>
<p>(3) 財政政策</p>	<p>財政赤字が続いている。財政不均衡の是正が一大目標。1991年10%以上の販売税を導入し、関税・所得税の徴収の徹底化を図っている。しかし、歳出面では生活必需品や国営企業製品への補助金の存在が大きな財政圧迫要因。歳入面では、近年増加傾向にあった観光収入、スエズ運河通行料、出稼ぎ労働者の送金が湾岸戦争の影響もあり伸び悩んでおり、貿易収支の大幅な赤字と共に財政を圧迫している。</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>石油、綿花等、輸出品目は限られており、恒常的赤字基調。これを出稼ぎ労働者送金、スエズ運河収入、観光収入、経済援助、資本借入等で補う国際収支構造。しかし、90年度久々に14億ドルの黒字(89年度6億ドルの赤字)。これは、湾岸戦争後の債務取消、公的資金移転、原油価格の値上げによるものであり、構造的なものではない。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>88年49,485百万ドル、89年48,799百万ドル(Debt Tables世銀)と改善の兆しを見せない多額の債務。91年5月25日バリ・クラブにおいて3年間に公的債務を50%削減することが合意され、IMF勧告条件の履行を条件に各国が債務キャンセルに応じた。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>83年4月ムバラク大統領の訪日もあり非常に良好に推移。貿易ではエジプトから原油、綿花等を輸入(90年1.2億ドル)鉄鋼・自動車・原動機等を輸出(90年5.3億ドル)という対日赤字。直接投資は77年の「日・エ投資保護協定」にもかかわらず89年までの累計で29件(6.6百万ドル)に留まっている。</p>
<p>3. 社会状況 (1) 主要分野別動向</p>	<p>①教育 日本と同じ6・3・3・4制であったが、89年より5・3・3・4制(内8年義務教育)となった。(小学校の数が少ないため)大学文科系は4年、他は5～6年。他に高等教育機関として高等技術訓練学校(1～2年)、高等技術院(4～5年)。公立学校は無償。</p> <p>②保健医療 疾病は食糧・栄養不足によるものと風土病が多い。他、眼病、肺患が多い。</p> <p>③都市化 人口のカイロ集中が著しい。</p> <p>(2) 所得分配、地域間格差</p> <p>都市の人口・富の集中が著しい。故サダト大統領の門戸開放政策により欧米製品の市場における氾濫とそれによって財をなした階層を生みだし貧富の差が拡大した。</p>

4. 特記事項	
(1) 環境	ナイル川の水質汚濁、及び、アレキサンドリアを中心とした地中海の海洋汚染、カイロの自動車・工場からの大気汚染ナイルデルタ地域の、土壌の塩類化が著しい。
(2) 開発と女性	女性の開発への参加は他のアラブ諸国に比べ高いものの、イスラム教の慣習もあり、概して低い。女性の就業率は1/5。
(3) 軍事支出等	国防費約46億ドル(87/88年)対GDP比約6%。兵役義務3年(義務年令18~30才)但し大卒の兵役義務は1年。
(4) 民主化、基本的人権	直接選挙制度あり。複数政党制あり。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分(DAC分類)	1,001千Km ² 5,315.3万人(1990年7月)④ 低所得国/MSAC
経済指標	GDP(百万米ドル)	47,023(1988)→48,144(1989)②→33,210(1990)①
	実質GDP成長率	3.9%(1988)→2.4%(1989)②→-31.0%(1990)
	一人当たりGNP(米ドル)	660(1988)→630(1989)②→600(1990)①
	産業別GDP構成比	農業17%、鉱工業45%、サービス業53%(1990)①
	産業別成長率	農業2.5%、鉱工業4.3%、サービス業6.7%(80-90)①
	産業別雇用	農業35.6%、鉱工業20.2%、サービス業44.2%(1988)
	消費者物価上昇率	17.0%(1988)→28.5%(1989)③→7.2%(1990)⑤
	失業率	7.0%(1988)→7.6%(1989)③→%(1990)
	輸出額(百万米ドル)	2,619(1988)→3,755(1989)⑦→3,887(1990)③
	輸入額(百万米ドル)	9,370(1988)→11,419(1989)⑦→11,424(1990)③
	経常収支(百万米ドル)	-1,190(1988)→-1,691(1989)⑦→1,391(1990)③
	対外債務残高(百万米ドル)	49,485(1988)→48,799(1989)②→39,885(1990)①
対外債務返済比率	13.9%(1988)→56.6%(1989)①→(1990)	
外貨準備高(百万米ドル)	1,263.4(1988)→1,520.1(1989)②→(1990)	
社会指標	人口増加率	3.0%(1989-1990)③
	出生時平均余命	男59 女62(1990)①
	乳児死亡率	66/1,000(1990)①
	一人当たりカロリー摂取量	3,336 Kcal/1日(1989)①
	初等教育就学率	男97% 女89%(1989)①
	中等教育就学率	男81% 女71%(1989)①
	高等教育就学率	男20% 女%(1989)①
	成人非識字率	男38% 女66% 全体52%(1990)①
絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の %、都市の21%、農村の25%(1989)⑥	

①World Development Report 92 世銀 ②World Tables 1991, 世銀 ③エジプト中央銀行Annual Report 90/91 ④CAPMAS, Statistical Year Book 91 ⑤外務省国別概要 ⑥The State of the World's Children, UNICEF ⑦IMF, International Statistics, 1990, Washington ⑧Social Indicators of Development 1990 世銀 ⑨米国大使館Foreign Economic Trends and Their Implications for the United States 1991年4月

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要	現在第3次経済社会開発5か年計画(1992/93~1996/97)を実施中
(1) 目標	①公共投資を抑制し、民間投資を重視する構造的調整
(2) 課題	②目標経済成長率は4.1% (前5か年計画は5.8%) と手堅い計画を作成 ③経済協力と貿易の増大 ④民間部門の役割の増大と協同組合の充実 ⑤人口の適正配置

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点		
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 生産の拡大	①農工業、生活必需品、住宅等社会サービスを重視 ②GDP成長率4.0% (92/93) の達成と金融・保険、販売体制の充実 ③公民部門分担の適正化 1 各所得層の購買力に応じた価格の設定 2 贅沢品、輸入品の消費抑制 3 教育、保健、安全に配慮した上での政府投資の抑制	①インフラストラクチャーの老朽化・不足
(2) 経済構造転換促進のための投資の増大	①需要に対応した生産能力の拡大 ②地方での投資増大 ③民間部門の効率化	①財政赤字・資金不足
(3) 経済協力と貿易の増大	①経済協力プロジェクトによる資源の使用増大 ②外資の目減り対策 ③農業・工業の輸出増大 ④観光の振興 ⑤スエズ運河収入、出稼ぎ労働者の送金への依存度軽減 ⑥基礎資材の国産化、国内産業の保護、食糧増産による輸入の削減	①基礎資材加工技術の不足
(4) 民間部門の役割の増大と協同組合の充実	①総投資に占める民間部門の割合を39% (第2次) から58% に増大 ②協同組合に対する金融、販売面での支援 ③協同組合の農業開発、消費材生産における役割増大	
(5) 人口の適正配置	①開発ビジョンの策定による人口集中地域の決定 ②経済開発に伴う人口急増による人口集中地域の決定 ③人口増加率の2.3%への低減 ④現在の人口分布 (農村部56.1% 都市部43.9%) の維持	①幼児死亡率の高さ ②衛生観念の不足

3. 開発計画のための投資計画

工業以外に、観光、住宅、ユーティリティ、電力に高い伸びを期待。公共投資では、鉱工業、電力、運輸・通信・倉庫、ユーティリティ等への投資が多く、総投資の69.2%を占める。公共投資の資金は、51.6%を国立投資銀行、23.2%を自己資金、25.2%を海外資金で補うとしている。

民間投資の部門別投資額の構成比は商業生産 53.3%、生産サービス9.5%、社会サービス37.2%である。商業生産部門では鉱工業と農業、生産サービス部門では運輸・通信・倉庫、社会サービス部門では住宅が主要投資部門となっている。

4. 国家予算

1992年度 (百万エジプトポンド)

歳入合計	53,389	歳出合計	62,533	
一般税収	13,259	人件費	9,980	(16.0%)
税関収入	5,932	年金	3,390	(5.4%)
販売税	7,428	補助金	3,880	(16.1%)
スエズ運河通行料	3,115	公企業赤字補填	6,624	(10.6%)
石油	4,330	維持管理	1,874	(3.0%)
不足分調達	6,846	債務返済	19,624	(31.4%)
		国防	4,600	(7.4%)
		投資	10,000	(15.6%)
赤字	2,298			

出所: Speech by Finance Minister Mohamed El Razaz to the peoples assembly, 6 May 1992 (MEED 22 May, 1992)

備考: 1米ドル = 3.3325 エジプトポンド

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 3,169.8百万ドル(1990)

	米 国	ド イ ツ	フ ラ ン ス
援 助 額	2,346百万ドル(1990)	347.1百万ドル(1990)	139.7百万ドル(1990)
シェア	74.0%	11.0%	4.4%
援助形態	技協・無償資金協力、贈与	有償資金中心・贈与へ移行中	有償資金(公的あるいは民間の輸出信用との混合借款)
重点分野	生産性の向上の為に科学技術協力、民間部門の拡充と政府機関の効率化等、経済の再編成、食糧援助、インフラ整備	農工業分野の拡充、インフラ整備、職業訓練を通じた人材養成、貧困地域の自立促進	借款では工業及びインフラ(電力、運輸、通信)技術協力では機材、科学、建設、エネルギー、通信

出所：平成4年度国別経済協力概要表(JICA)

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 173.52百万ドル(1989)

	EDF(欧州開発基金)	国連専門機関	そ の 他
援 助 額	66.99百万ドル(1989)	66.17百万ドル(1989)	37.36百万ドル(1989)
シェア	66.99%	38.1%	21.5%
援助形態			
重点分野			

出所：我が国の政府開発援助1991年 278頁

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位 : 4位 シェア : 3.1% (1990)

援助額(百万ドル、1990)	援 助 動 向
技 協 19.14	運輸、交通、エネルギー、農業に対する円借款、食糧増産、保健医療、住宅、上下水道を中心とした無償資金協力。 運輸、交通、農業、工業を中心とした技術協力。
無償資金協力 45.28	
有償資金協力 34.44	
合 計 98.86	

出所：我が国の政府開発援助 1991年

4. 同国におけるODAの重要性	国家予算に占めるODAの割合 %
5. 援助機関の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月ドナーが集まり、意見・情報交換を図っているが、当国国際協力省はドナー同士の協調に対しては内政干渉的として快く思わない節がある。 ・当国環境庁は世銀との連携により「エジプト環境アクションプラン」を各ドナー国、国際機関に提示し環境分野に対する協力取付の推進を図っている。
6. NGOの活動状況	<p>(1) 現在活動中のNGO：機関</p> <p>NGOダイレクトリー（NGO活動推進センター、1990年）によると、日本のNGOでエジプトを対象国として挙げている活動団体は次の2団体。しかし、目立った活動は無いと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①（財）日本フォスタープラン ②文化事業協会 <p>(2) 主要機関及び活動内容</p> <p>米、独、北欧諸国等のNGOが活動しているが、当国固有の事情から地方末端レベルでの活動には制約があるのが実情。</p>

IV. 援助の重点分野

「エ」の経済構造改革政策に添った分野、即ち（１）短期的には連効性の期待できる、あるいは改革による衝撃の緩和に資する分野（２）中長期的にみて継続的成長過程へのシフトに貢献する分野が重点。

- （１）農業・工業を中心とする生産の拡大
- （２）経済的、社会的基盤の整備
- （３）BHN、環境保全等貧困層・住民の福祉の向上
- （４）人口増抑制、医療、教育・訓練等人的資源の開発

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	生産の拡大	経済社会基盤	住民福祉向上	人的資源開発			
経済運営	○	○	○	●	(1) 効果的・効率的開発政策の策定 実施能力の向上 (2) 公共部門の民営化 (3) 第三国協力の強化	①開発政策及び実施の機能強化 ②行政の効率・公正機能強化	
農林水産業	○	○	○	○	(1) 生産の拡大 (2) 農林水産施設整備 (3) 農水産品の品質向上	①農業機械化、園芸、灌漑を含めた農業技術の研究・移転・普及 ②漁業資源の開発 ①施設のリハビリ ②基盤整備 ①ポスト・ハーベスト ②流通市場調査	
鉱工業等	○	○	○	○	(1) 生産性の向上 (2) 中小企業の育成 (3) 貿易、投資促進 (4) 鉱工業生産の拡大 (5) 工業基礎技術の向上	①生産性向上行政機能強化 ①中小企業育成機能の強化 ②中小企業金融制度の強化 ①NEW AID計画 ①工場近代化／工業リストラクチャリング ①熟練労働者の育成 ②金属加工技術の移転 ③計量科学技術の移転 ④産業公害防止／工業近代化	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	生産の拡大	経済社会基盤	住民福祉向上	人的資源開発			
経済インフラ							
社会インフラ			○	○	(1) 医療体制の強化	①小児医療分野の総合的技術移転 ②保健衛生の向上に不可欠な看護婦、特に婦長クラスの育成	
			○	○	(2) 人口増加の抑制と人口分布の適正化	①地方における家族計画思想の啓蒙 ②母子保健のための保健婦育成 ③末端医療施設の整備	ナガハマディ
			○	○	(3) 教育・訓練の拡充	①技術教育・理科教育の充実 ②雇用対策 ③社会人/コミュニティー教育	
	○	○	○	○	(4) 産業基盤の整備	①上下水道、港湾、地下水、トンネル等、インフラの整備 ②電気通信網整備技術者の育成 ③地下水開発 ④交通網の改善	キヤス 北シイカ
		○	○	○	(5) 環境保全	①大気・水質汚染の防止 ②地震観測・分析指導 ③廃棄物処理	アレキソリア

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>1) ローカルコストの負担 当国は従来の厳しい財政難に加え、構造調整策が推進される中であって、プロジェクトの効果的実施には、相手側の自助努力を促しつつも、日本側である程度のローカルコストの負担が必要。また、ローカル・コンサルの信用度は高いと見てよく、積極的に活用すべきである。</p> <p>2) 長期的展望に立った技術協力及び無償資金協力の実施 長期的展望に基く計画的、継続的協力が必要。</p> <p>3) 専門家、機材等の適正選定 当国は技術の受入国であると同時に技術の供与国であり、技術水準はそれなりに高いとの自信を持っている。特に机上の知識は日本人専門家が驚くほど高いが、他方技術水準は低い。従って、派遣専門家の選定、供与機材の選定等に当たっては前記諸事情を考慮する必要がある。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>1) 政府の官僚主義 当国は極端な官僚主義、かつ、階級社会の国であり、下部に権限が全くと言ってよいほど移管されていない。何をするにもトップの承認を必要とし、また関係機関の同意を必要とする場合が多い。かつ、役所間、部門間のセクショナリズムが強く、調整上の問題が多い。また、自分で責任を取るとの意識が薄い。協力対象の選定に円滑、効率性の観点がある程度加味する必要がある。</p> <p>2) 自助努力精神の欠如 当国にはOECD加盟の大半の国、共産圏諸国、湾岸諸国、その他国際機関等が援助しており、その規模も大きく悪い意味で援助ずれしている。その反面、アフリカ諸国、湾岸諸国に対する技術の輸出国であり、技術国としての自尊心を有している。そのため外国人には『だめもと』精神で厳しい注文は付けるが、自分から進んで技術を修得し、それを伝播しようとする心構えに欠ける。今後も粘り強く長期的観点に立った協力が必要であり我が方の協力により当該分野の発展・改善の核となる人材を育成してゆくという考え方が大事。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	
<p>平成2年度においてはアラブ海運大学校、ショブラ職業訓練センター、看護教育研究、カイロ大学小児病院の4件のプロジェクト協力の事後現況調査を実施する等、毎年事後評価を行なっているが、その結果を見ると、何れのプロジェクトも日本から供与された機材は十分な維持管理が行なわれ、有効に活用されている。</p> <p>特に、看護教育研究、及び、アラブ海運大学校等は移転された技術、機材ともに第三国研修に使用され、その効果を高めている。しかしながら、技術協力が終了したアラブ海運大学校、ショブラ職業訓練センター、看護教育研究のプロジェクトの例等、当国の激しい外貨事情から補修部品を購入できず、その入手に困難をきたしており、何れのプロジェクトもこれらの部品供与を含めた日本の継続的な協力を希望している。日本が移転した技術の定着を図るためにも、また協力の効果を一層高めるためにも、終了した案件の継続的なフォローアップが必要である。</p>	

国別援助実施指針

取扱注意

ジョルダン・ハシェミット王国

ヨルダン 92-1/10

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立記念日

1946年5月25日

(3) 元首

国王 フセイン ビン タラール (1953年即位) 尚、国王は立法、行政に涉って絶大な権限を有し、議会通过した法案を改編、或は拒否することもでき、内閣を解散する権限を持つ。また法律も最終的に国王の承認が必要。また、軍の最高指揮権を有する。

(4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立機構。

①立法：国民議会に属し、議会は上院・下院の二院制。上院：定員40名、國務大臣全権大使などの経験者から国王が選任する議員より構成される。任期：4年
下院：定員80名、公選議員により構成される。任期：4年。政党は無し。

②行政：1府（首相府）25省よりなり、行政権は国家の長としての国王に属し、内閣が行使する。国は8行政区画からなり、知事は内務大臣が推薦し国王が任命する1973年から婦人参政権が認められている。1989年11月、20余年ぶりに下院の選挙が行われた。

③司法：正規裁判所（調停裁判所、控訴院、高等裁判所）、イスラム法に照らして行うイスラム宗教裁判所、キリスト教徒を対象にしたア・ナス・コートなど裁く内容により各種の裁判所がある。独立性は保証されている。（正規裁判所：Regular Court の暫定訳）

(5) 内政

国王の政策は国民の幅広い支持を得ているが、現在更に次のような方針で民主化の基盤を確立しようとしている。

①報道の自由。

②政党認可。（1992年開始）

③上記を通じて更に進んだ基本的人権の確立。

(6) 政治動向

1989年11月に行われた選挙（下院）では力を拡大しつつあるイスラム原理主義グループが大勝し（80議席中33議席）、政府やリベラな有識者に幾分驚きを与えたが、国王の指導力は維持されたので大勢に大きな変化はなかった。その直後に開かれた議会では一層の民主化路線が打ち出され、1992年 政党の設立が、認められた。現在も民主化に向かって進んでいる。

(7) 外交

基調はアラブ・イスラム諸国及び非同盟諸国との協調団結、国連憲章へのコミットメントまたこの枠組み内での全方位等距離外交の推進にある。特に、近隣アラブ諸国との二国間関係の強化を図っている。又、アラブ協力理事会設立の際にはフセイン国王がインシアティブを取った。尚、和平問題に関してはPLOとの関連から解決には慎重な方策をとっている。然し、湾岸戦争ではイラク寄りの立場をとった為、湾岸諸国や、湾岸戦争時の多国籍側（米・英等）との関係修復が当面の課題といえる（特にサウジアラビアとは事実上断交の状況となっている）

<p>2. 経済状況 (1) 一般動向</p>	<p>当国の経済はアラブ産油国の経済と次の点で密接な関係があった。 ① ヨルダンの農業、製造業輸出の約80%はこれらの国に対し行われている。 ② ヨルダン海外労働者の95%が湾岸6ヶ国で働いている。 ③ 海外援助の多くをこうした周辺国から受けている。 従って、近隣国の経済の好・不況をまともに受け、'80年代前半の高成長も後半になると維持できず、低成長或はマイナス成長となった。更に'88年のヨルダン川西岸放棄に伴う通貨の急落と経済の悪化、恒常的な貿易赤字、生産型ではなく消費型経済のもたらす財政支出、湾岸戦争後の周辺国との貿易の停滞など、内的・外的要因から経済状況は厳しく、外国からの援助や借款で赤字を補填している。'92年より7年間計画で、世銀・IMF計画に基づく、経済構造調整計画を開始した。構造調整は初期の段階にあり税制の見直し、補助金のカット等、小幅におさえられており、国民からの目立った不満は表明されていないが、今後は調整による圧迫が年毎に強まる事による社会不安が懸念される。</p>
<p>(2) 主要産業別動向</p>	<p>① 農業：GDPに占める農業の割合を見ると、'76-'80:8.6%、'81-'84:7.9%と低下し続け'90年では6.6%になっている。輸出は全輸出額の5%、農業人口は全人口の7.2%である。現在農業は灌漑利用農業（ヨルダン・ヴァレーでの野菜生産など）、天水利用の乾燥地帯農業（穀類、オリーブなど）及び畜産に分けられるが、水利や自然状況に左右される上、監督官庁または機関に重複があるとか、確固とした農政がないなどの問題がある。然し、今後農業の重要性から農業部門への優先的な政府投資を検討している。 ② 鉱工業：GDPに占める割合を見ると、'88年の14.6%から'89年には15.7%と全産業中でも高い伸びを示した。特に燐鉱石は'88年に比べ、90.7%という伸びを示し、大きく輸出に貢献した。またカリも急成長を遂げている。その他、化学肥料、セメント、石油精製などプラント規模のものや、食品加工、繊維、織物、家具等小規模で製造されているものがあるが、国内市場が狭いため周辺国を市場にしなければならず、周辺国の景気の影響を免れ得ない。 ③ 観光：以前から観光は主要産業の一端を担っていた。湾岸戦争後極端に落ち込んだが、観光産業は、外貨収入の一策として重視している。</p>
<p>(3) 財政政策</p>	<p>慢性的な赤字財政で（'86年：▲153.1百万JD、GDPの7.6%、'87年：▲198.2百万JD、GDPの9.6%、'88年：▲204.6百万JD、GDPの9.3%）、フィナンシャルの変動相場制への移行、奢侈品の輸入禁止税制改革、緊縮財政などの政策を取ったが、'89年IMFの構造調整融資を受けることとなり、中期構造調整に入った。しかし、1990年イラクのクウェイト侵攻、1991年の湾岸戦争により、中期構造調整計画が機能せず、IMF勧告に基づき1992年より7ヶ年計画で、経済構造調整計画を開始した。合わせてパリクラブ・ロンドンクラブの合意を得て、1992年度より債務返済のリスクにより、経済改革を行っている。</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>恒常的な輸入超過国であり、'91年貿易収支はマイナス939.7百万JDで、観光、海外からの送金などの貿易外収支（'91年度は極端に少ない）を考慮しても常にマイナス状態が続いている。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>'80年代前半の石油価格の下落に始まる景気下降以来借入金増加の一步をたどり'91年現在5,516百万JDを抱えている。しかし、1991年パリクラブ、引続きロンドンクラブで合意を得て、現在は利息（約173百万JD/年）の支払いのみで、債務返済が棚上げされている。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>日本に対し燐鉱石やカリなどの原料を主に輸出しているが、その他の輸出品を含めた日本に対する全輸出額は'91年で10.6百万JD、輸出に占める割合は約1.4%、一方日本からの輸入は'89年で4.5百万JD、割合は約3.7%となっている。なお、1992年7月日本・ヨルダン合併肥料工場の設立が合意され1994年に生産開始が予定されている。</p>

<p>3. 社会状況</p> <p>(1) 主要分野別動向</p> <p>(2) 所得分配、地域間格差</p> <p>(3) その他</p>	<p>①教育：教育は行き届いており、教育水準も高い。1965年からは10年の義務教育期間中の教科書は無償とした。就学率は初等教育で91%、中等教育で62%と高く、高等教育でも37%を示している。また義務教育終了後に選択できる職業教育も比較的完備されており同世代の男性中40%、女性で20%が職業教育校に就学している。但し、湾岸戦争後帰国者子弟の急増で、学校建設ほかに相当な投資をせざるを得なくなっている。</p> <p>②医療：全国的にほぼ整備されてはいるが、施設や医師など都市部と地方とでは、特に専門医については、かなり差があり、難病、重病の場合患者のほとんどがアマンにきている状況である。</p> <p>③都市化：都市人口の全人口に占める割合は、70%であり、特に湾岸戦争後、合計約60万人といわれる湾岸諸国からの帰還者の90%が首都及びその周辺地区に住みついたので、都市の過密化と合わせて、水・住宅・教育・医療・通信施設等、社会インフラの不足が問題となっている。</p> <p>道路の整備状況、医療状況（医師の都市集中）など都市・地方間に格差があり、特に労働市場に関しては地域格差が大きい。従って、所得格差も地域間によって生じている。</p> <p>湾岸戦争後、湾岸諸国からの帰国者（1991年30万人、1992年30万人）の急増により財政面、社会インフラなどに深刻な影響が現れ始めている。特に出稼ぎ労働者からの送金は、貿易収支赤字の50%を埋める額に達していたことから財政に与える影響は大きい。</p>
<p>4. 特記事項</p> <p>(1) 環境</p> <p>(2) 開発と女性</p> <p>(3) 軍事支出等</p> <p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>都市化に伴い廃水処理、ごみ処理問題などが大きくなりつつあり、工業廃棄物公害、粉塵、その他地下水の塩水化も問題化している。また、都市への人口集中による生活用水不足も深刻で、アマン等では厳しい給水制限により、給水車による配水が行われている。</p> <p>イスラム宗教圏の中にあっては開かれており、基本的には女性も同等の義務・権利を有しており就業人口の約10%強を占めている。また、婦人に対する社会参加に種々な方策が取られ開発に寄与を求める方向であり、NGOを中心として、婦人の社会参加プロジェクトが推進されている。National Woman Committeeが設立されWIDの基本ラインを模索しつつある。</p> <p>財政支出に占める軍事費の割合はこの10年28%±2%位で動いている。1989年現在軍事支出のGDPに占める割合は12%となっている。武器は生産していない。</p> <p>議会制民主主義を維持し、下院については直接選挙を行っている。国家憲章にも民主化が謳われ、報道の自由やまた政党を認め（1992年）、民主化路線が着実に進められている。基本的人権も保障されている。</p>

5. 指標

<p>国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)</p>	<p>95.4千平方キロ (含西岸) 3,888百万人(1991) 高中所得国 (Upper-Middle Income Country)</p>
<p>経済指標 GDP (百万JD) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万JD) 輸入額 (百万JD) 経常収支 (百万JD) 対外債務残高 (百万JD) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万JD)</p>	<p>2,403.2 (1989) → 2,618.4 (1990) → 2,805.5 (1991) -10.6% (1989) → -0.12% (1990) → 0.5% (1991) 1,275.2 (1987) → 1,026.5 (1990) → 1,043 (1991) 農業 7.01%、鉱工業 14.69%、サービス業 78.34% (1991) 農業 -13.4%、鉱工業 -3.11%、サービス業 2.7% (1991) 農業 7.2%、鉱工業 10.4%、サービス業 82.4% (1989) 25.7% (1989) → 16.1% (1990) → 8.2% (1991) 15.0% (1989) → N.A (1990) → 22.8% (1991) 534.1 (1989) → 612.2 (1990) → 589.6 (1991) 1,230.0 (1989) → 1,726.8 (1990) → 1,710.5 (1991) -327.58 (1989) → -205.68 (1990) → -464.18 (1991) 5,409.4 (1989) → 6,025.5 (1990) → 5,516.8 (1991) - % (1987) → 49.7% (1988) → 27.2% (1989) 1,183.2 (1989) → 1,389.7 (1990) → 2,941.3 (1991)</p>
<p>社会指標 人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率</p>	<p>3.8% (1980-1989) 男:64 女:68 (1989) 42/1,000 (1989) 2,224 Kcal/Day + 40.5 gm Protine/Day (1990) 男92.6% 女95.9% 計 94.2% (1990) 男65.6% 女66.0% 計 64.8% (1990) 男 % 女 % (1991) 平均: 29.2%(1991) 19.7% (1991) 全人口の 18%、都市の15.9%、農村の23.5% (1987) (当国では絶対的貧困を一家全体の月収50JDを境にして定めておりそれ以下を水準以下とみなしている。なお、ここで農村とあるのは農村も含めた「地方」を言う。)</p>

II. 経済社会開発の現況

<p>1. 開発計画の概要</p> <p>(1) 目標</p> <p>(2) 課題</p>	<p>1989年にIMFの構造調整融資を受け、第三次開発5カ年計画を破棄した後、1991年IMF勧告を受入れ1992年より7年計画で総括的な構造調整の段階であり現在、国としての開発計画は1993年度より5カ年計画を作成中であり1992年11月には発表される予定。従って、以下はIMFと「ヨ」側との了解事項に過ぎず「ヨ」の今後の計画如何で修正が加えられる可能性がある。</p> <p>①経済状況の早期健全化 ②経済の安定と継続的成長</p> <p>①インフレを回避した経済の建て直し ②各産業部門の見直し</p>
---	---

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の正常化	<p>①通貨の管理変動制導入 ②政府・民間の消費の削減 ③輸出振興及び輸入抑制 ④投資者優遇措置</p>	<p>予測されるインフレなどマイナス効果に対する適切な対策</p>
(2) 水資源総合開発	<p>①生活における基本条件の確保 ②各種産業における必要な水の確保 ③水資源有効利用のための水処理技術</p>	<p>水資源が極めて少なく水確保の為には深部地下水の利用、塩分除去技術等高度技術を要する他、建設には多額の資金を要す。</p>
(3) 工業部門の振興	<p>①肥料工業の総合化（全分野の肥料製造） ②労働集約型工場への投資 ③雇用促進 ④工場廃棄物による環境汚染対策</p>	<p>①資金の欠如 ②市場の開拓</p>
(4) 農業部門生産性増大と農家の所得増	<p>①農用地の開発 ②資源の有効利用と収率増大 ③薬品の作物への残留性検査技術の確立 ④品種改良による生産性向上</p>	<p>①開発にも限度がある。 ②自然条件に左右され不安定要因がある。 ③専門的技術がない ④品種改良技術に欠ける</p>
(5) 中小企業振興	<p>①輸出志向の会社に対する恩典 ②中小企業向けの輸出市場の拡大 ③雇用促進</p>	<p>①各企業に対しコメンタスを得ることが難しい</p>
(6) 観光開発	<p>①遺跡の修復・維持 ②名所旧跡地のレストハウス、案内所の整備 ③各国に対するキャンペーン（特に日本） ④外国民間資金の導入</p>	<p>①修復に関しては専門家が居ない。 ②③資金不足 ④税制上の特典の付与</p>

3. 開発計画のための投資計画	1993年よりの開発5カ年計画が準備中であるが、1991年～1992年度は現存施設の保守管理、水資源確保及び地域社会での学校など緊急性の高い社会インフラの整備に支出が認められている状況である。			
4. 国家予算	1991年度 (百万ヨルダン・ディナール)			
	歳入	1,089.4	歳出	1,115.95
	税金	383.0	国防	277.02 (24.8%)
	企業収入等	87.0	農林水産	16.6 (1.5%)
	贈与等	236.3	鉱工業、建設業	N.A. (-%)
	その他	383.1	エネルギー	10.68 (0.96%)
			運輸、通信	29.11 (2.6%)
			教育	109.21 (9.8%)
			保健	52.34 (4.7%)
			債務返済	173.07 (15.5%)
			その他	447.92 (40.1%)
	財政収支:	▲ 26.55		
	備考:	1JD=US\$0.680 (1991)		
		1JD=US\$0.673 (1992)		

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助
二国間ODA総額 (純額) : 130.47 百万米ドル (1989)

	米 国	旧 西 独	カ ナ ダ
援助額	63.00 百万米ドル	29.01 百万米ドル	10.05 百万米ドル
シェア	48.3%	22.2%	7.7%
援助形態	技術協力、無償	技術協力	
重点分野		農業分野	

2. 国際機関の動向
国際機関ODA総額 (純額) : 17.34 百万米ドル (1989)

	F A O (W F P)	E D F (E E C)	U N D P
援助額	7.70 百万米ドル	4.50 百万米ドル	2.85 百万米ドル
シェア	44.4%	26.0%	16.4%
援助形態	贈与	贈与	
重点分野			

3. 我が国の援助
二国間ODAにおける順位: 3 位 シェア: 11.8%

援助額 (百万米ドル1988)		援 助 動 向
技 協	8.8	有償資金協力、技術協力を中心に援助を実施。 クレジット方式技術協力では「電力訓練センター」「王立科学院電子工 学サービスセンター」を実施済、又「コンピュータ訓練研究センター」を実施中。 他、協力隊員が各分野で活動。
無償資金協力	0.3	
有償資金協力	5.4	
合 計	14.5	

尚、統計的には1990年度開発融資だけに限った暫定的な数字を見ると 11.5 百万JDで全体のほぼ20% のシェアを占め、1 位となっており、湾岸戦後財政的に窮地にある「ヨ」国に大きな貢献となっている。

4. 援助機関の連携 IMF、世銀などが不定期だが援助会議を開催している。

5. NGOの活動状況 (1)現在活動中のNGO: 約300機関

(2)主要機関及び活動内容

- ① Queen Alia Fund
- ② Noor Al-Hussein Foundation
- ③ General Union for the Voluntary Organization

活動内容の主なもの、社会福祉、地域開発、特殊教育、婦人学級、などが上げられる。

IV. 援助の重点分野

ヨルダン国に対する援助は、同国が目指している「経済の正常化」と「安定成長」の課題達成を支援するため以下の目標に沿って行う。

- (1) 経済状況の早期健全化
- (2) 経済成長の基盤強化

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	経済の正常化	安定成長	輸出促進	所得公正配分			
経済運営							
農林水産業		○		○	(1) 農業生産性向上	①単位面積当り収量の増加 ②品種の改良・開発による増産 ③病虫害防除 ④輸出対策として農薬の作物への残留を排除 ⑤農業用水の確保及び良質化	
		○	○		(2) 農業関連産業の育成 (例えば缶詰工業)	①生産過程から加工に至るまでの各種産業間の整備	
鉱工業等	○	○	○	○	(1) 工業標準化の制定	①ヨルダン工業基準を作成、品質の統一を図る	
					(2) 中小企業の育成、雇用促進	①中小企業育成政策	
経済インフラ							
社会インフラ		○		○	(1) 水資源開発	①水資源の有効利用	
		○		○	(2) 上下水道等の整備	②下水道再処理施設の改善、拡充 ③水道管管理、開発技術の普及	

備考：ヨルダンには現在のところ無償資金協力の対象国ではないが、1993年度より対象国となる事が予想されている。また現在リスケ（パリクラブ、ロンドンクラブ合意）実施中である。

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>1. ジョルダンは現在構造調整の段階でまず経済の建て直しを最大の課題としており、国としての開発計画は1993年より5カ年計画を準備中であり、1992年年度末には正式決定される見込みである。経済の正常化の後当国に対する援助としては水資源の総合的な開発及び現存する水資源の有効利用を目指した水処理技術などが最重要課題として上げられる。各産業の今後の成否も水資源なしには考えられない。</p> <p>2. 上記課題が解決された後、中小企業育成を含めた工業振興策あるいは農産物の品質改良、観光振興政策などが考えられるが、具体的な協力計画策定にあたっては1993年度よりの5カ年計画に添って援助国側が主導する方向が好ましい。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>1. 外国からの援助受け入れ窓口として計画省があるが、案件発掘、形成能力など十分とは言えず、ニーズを調査し、案件発掘の段階から共同歩調を取る必要がある。</p> <p>2. 相手国に十分なローカルコスト負担能力があるとは言えず、今後の援助方針もこの点を考慮して行うことが肝要と考えられる。</p> <p>3. 教育水準は高く、移転技術の吸収力もあり、適切な技術協力計画であれば、大きな成果が期待し得る。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	
	<p>①水資源：一番大きなそして緊急の問題だが、これまでの開発調査結果、他機関の動向等を勘案し、「ジョ」のニーズに適った策をとる必要がある。</p> <p>②農業部門：生産性向上を初め、水問題、農政、輸出向け品質改良などの部門にも問題があるが、過去の開発調査結果などを基に分野を絞って援助を進める必要がある。</p> <p>③工業部門：燐鉍石、肥料など大規模の工場を多角化、総合化して地域の労働力吸収だけでなく、周辺への経済効果を目指しているが、具体策がない。</p>

参考資料及び文献

References :

1. Statistical Yearbook, 1991. Number-42, Department of Statistics, The Hashemite Kingdom of Jordan.
2. External Trade Statistics, 1991. Volume I, Department of Statistics, The Hashemite Kingdom of Jordan.
3. Twenty Seventh Annual Report, 1990. Department of Research and studies, central Bank of Jordan, The Hashemite Kingdom of Jordan.
4. Monthly Statistical Bulletin, June 1991, VOL 28 No. 6. Department of Research and studies, central Bank of Jordan, The Hashemite Kingdom of Jordan.
5. The Annual Statistical Report on Higher Education in Jordan for the Year 1990-1991, 1989-1990, 1987-1988, information and Statistics Section, Directorate of Education Development. Ministry of Higher Education, The Hashemite Kingdom of Jordan.
6. The Development of Education in The Hashemite Kingdom of Jordan, 1990-1991, Ministry of Education, The Hashemite Kingdom of Jordan.
7. Education Statistics 1991-1992, 1990-1991, 1989-1990. General Directorate of Planning, Research Section. Ministry of Education, The Hashemite Kingdom of Jordan.
8. The Constitution of The Hashemite Kingdom of Jordan.
9. The Middle East Review 1991/1992, The Economic and Business Report, Seventeenth Edition, HUNTER PUBLISHING INC.
10. JORDAN TIMES, newspaper, The Jordan Press Foundation.

モロッコ王国

モロッコ 93-1/10

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月

1956年3月2日

(3) 元首

国王 ムーライ・ハッサン2世(1961年即位)

(4) 政治機構

- ①立法：一院制(306議席、任期6年)。西サハラ領有問題解決まで総選挙延期となっていたが、9月に新憲法が国民投票により承認され、8年ぶりに地方選挙(10月16日)、総選挙(11月)が行われることとなった。
- ②行政：一府(首相付)19省よりなり、1992年8月からモハメド・カリム・ラムラニ首相が内閣を組織し、立憲同盟(US)、独立国民連合(RNI)、真正モロッコ社会正義党(AMJS)、民主国民党(PND)との連立。地方行政は5州(Willaya)41県(Province)18府(Prefecture)からなり、首相、大臣及び州県府知事は国王が任命。
- ③司法：最高裁判所(ラバト)、起訴裁判所(21都市)、第一審裁判所(66)、特別法廷、軍事法廷があり、地方裁判所では文盲や貧困層の裁判を担っている。
- ④政党：立憲同盟(US)74、独立国民連合(RNI)61、真正モロッコ社会正義党(AMJS)41、イスティクル党(PI)42、人民勢力社会主義同盟(USFP)34、民主国民党(PND)24。その他5政党(23)、欠員5

(5) 内政

構造調整の緊縮財政のなか、保健、教育、失業対策等社会的不公平の是正が大きな内政課題となっている。また91年末からの主要穀物生産は91年の半分と予想され零細農民への債務繰り延べ等の救済がとられている。

(6) 政治動向

- 1) 92年3月国連安全保障理事会首脳会議に出席したハッサンII世国王は、2年近く延期されていた総選挙の実施を発表し、7月末まで20才以上の選挙投票権者登録を行っている。
- 2) 総選挙は西サハラも含まれることから、ポリサリオは停戦合意廃棄等の対抗策を表明しモロッコ領有の既成事実化に強い反発を示している。
- 3) 欧米諸国からの人権問題批判に対し、人権擁護委員会の設立、20年近く幽閉していたクーデター未遂軍人家族の釈放等の具体的対応を取っている。
- 4) 92年6月29日政府とイスラム原理主義者の混乱が続くアルジェリアにおいて親モロッコのブーディアフ議長が暗殺され、モロッコにおけるイスラム原理運動の顕在化に警戒を強めている。

(7) 外交

- ①非同盟、親西側政策が基調。アラブ連盟穏健派の一員として柔軟な現実外交政策をとっている。またマグレブ連合の本部をラバトに置き、リビア、アルジェリア等、体制の異なる諸国との共通利害を通し、EC統合に対し、マグレブの関係強化を図っている。
- ②西サハラ領有問題が最大の外交課題で、3月国王の国連安保理事会出席、ブッシュ大統領との会談、6月故ブーディアフ・アルジェリア国家評議会議長との会談と領有に向け着々と外交的布石を打っている。しかし、92年1月に予定されていた西サハラの帰属を決定する住民投票は延期されたままで、実施は未定となっている。
- ③92年2月EC閣僚理事会が採択したモロッコとの自由貿易協定締結案は、将来のEC加盟に向けて、90年代のモロッコの大きな外交課題となっている。

2. 経済状況	
(1) 一般動向	<p>① 1980～84年の大旱魃、西サハラ向けの軍事費の増加、石油価格・ドルの高騰により、1983年以来債務繰延をおこなっており、IMFの勧告に基づき緊縮財政、輸出振興、輸入の自由化、投資支出の効率化、民間投資の促進等の施策を推進している。</p> <p>② 92年1月31日IMFは129.5百万ドルの構造調整融資を承認したが、92年度で終了し、93年度からは為替制限措置を撤廃するIMF8か条国へ移行することを予定している。</p> <p>③ モロッコの24才以下の人口は60.5%（90）に及び、毎年30万人の新規労働力が生じる。このため国王は青年未来国家評議会をつくり、10万人雇用促進を進めている。</p> <p>④ 1991年の消費者物価上昇率は、6月にパン、7月水道、8月タバコの値上げがあるなど、前年比1.5%上昇の8.2%とインフレ傾向が強まっている。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>① 農林水産：労働総人口の45.6%が農林水産分野に従事し、若年層の都市流入によりその数は減少している。89年の穀物収穫は史上第2位の730万トン、90年は天候不順にも拘らず6.2万トンの増収となった。しかし91年秋からの旱魃により主要穀物の収穫は90年の半分と予想されている。水産は1989年に10年前の5倍強の55万トンの漁獲をあげており、全輸出の13%を占めるに至っている。</p> <p>② 西サハラ領内も含めると世界の8割の埋蔵量をもつ燐鉱石は海外需要と価格が低迷している。90年の鉱業のGDP構成比は3.2%であるが、同年の輸出全体に占める燐関連産業は約3割となっている。</p>
(3) 財政政策	<p>政府の緊縮政策は90年に引き続き91年も名目増加率が3%増しに抑えられている。91年の歳入は前年比4.7%増で、直接税収は27.4%増であった。歳出は経常支出が前年度比12.3%、投資支出が4.6%それぞれ増で、財政赤字のGDP比は88年の3.3%から1.4%に改善している。</p>
(4) 国際収支	<p>貿易収支及び旅行を除く貿易外収支の赤字を観光収入、移民送金で補っている。90年は輸出が前年比23%増、輸入が22%増、貿易赤字は19%増の222億DHである。</p>
(5) 対外債務	<p>200億ドルを越す累積債務のうち、公的債務については92年2月のパリクラブで6回目の繰延が認められ、32億ドルの商業債務についても90年9月のロンドンクラブにおいて「ブレイディ構想」の一環として繰延が認められている。</p>
(6) 対日経済関係	<p>① 90年の対日貿易黒字は1億3600万ドルで、イカ、タコの水産物が対日輸出の8割を越え、我が国輸入イカの22%、タコの28%を占めている。対日輸入はトラック等の車輛、TVの組立て部品、繊維機械等工業製品が全体の8割となっている。</p> <p>② 投資は91年現在2社のみであるが、83年の債務繰延以降停止されていた貿易保険の引き受けは89年から条件付きで再開されることになった。</p>
3. 社会状況	
(1) 主要分野別動向	<p>① 教育：90-91年度に6-3-3-4制に改正され、中等学校までが義務教育となった。87年調査の就学率は初等教育68%、中等教育43%、高等教育3.2%（何れも男）で、特に農村部での就学率は極めて低く、コーラン学校へ通う児童が多い。</p> <p>② 保健衛生：マグレブ3国のなかで医療水準はもっとも低く、90年末の医師数は公立病院2,894、開業医2,817人。内カサブランカ1,305人、ラバト、サレ1084人。</p>

<p>(2) 所得分配、地域間格差</p>	<p>全体の45%が大都市部に偏在し医療サービスの地域格差が大きい。政府は農村部で公衆衛生、保健教育に力を入れ始めている。</p> <p>③都市化：90年都市部1,173万人、農村部1,347万人と全体の41%が都市部人口で特に若年層の都会流入が激しく、若年層（15～24才）の失業率は都市部で31%に達しその雇用機会の創出が緊急の課題になっている。</p> <p>①都市部における、失業率15.8%に昇る労働者と富裕層、また農村部における零細農業者と全農作物輸出の8割を生産している大規模農園経営者との所得格差は拡大しており、社会不安の一因となっている。</p> <p>②教育・医療等の社会インフラ及び運輸・通信等の経済インフラが極度に都市に集中しており、農村部との格差を拡げている。</p>
<p>(3) その他</p>	
<p>4. 特記事項</p>	
<p>(1) 環境</p>	<p>①砂漠化、土壌浸食、森林過伐等の自然環境破壊 生活・工業廃水による河川・海洋汚染 大都市におけるスラム化する住宅環境</p> <p>②農業・農地改革省森林土壌保全局、公共事業省水利局、内務省環境課 ハッサンⅡ農獣医研究所、漁業省海洋科学研究所等</p> <p>③再生エネルギーセンター設立、都市再開発、下水対策、砂漠化防止対策等</p> <p>④自然保全地の指定、森林伐採の規制、大都市再開発のための規制等</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>コーラン・シャリーアにもとづく身分法は男女の基本的区別を定めている。民族的イデオロギーの支配、女性自身の弱い権利意識、伝統的・宗教的因習から女性の就学率は低く、文盲率はマグレブ3国の中でも極めて高く、就労の機会にも恵まれない状況である。</p> <p>政府は「2000年を目指す女性の地位向上のための国民戦略」を策定し、『女性の法的立場の点検』、『女性の知識と資格の向上』、『女性の雇用促進の生産性向上』、『女性に対する障害の排除』を4大目標に青年スポーツ省、工芸・社会事業省、保健省、農業・農地改革省が女性のためのプログラムを実施している。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>西サハラ領有権を維持するための軍事費支出が大きい。91年度の軍事費は約10億ドルで、対GDP比4.1%であった。92年の国防費は11億ドル（対前年度比13.6%増）となっており、その内訳は人件費・経常経費 9.44億ドル、投資経費1.56億ドルと財政上の大きな負担となっている。</p>
<p>(4) 民主化・基本的人権</p>	<p>反体制新聞の編集者が刑務所へ投獄される等、言論の自由に制約がある。欧米の民間人権擁護団体、国連人権委員会は、政治犯に対する虐待、拷問を強く批判しており、これを受け90年4月、国王は人権諮問委員会を設立した。92年1月ECが対モロッコ協力の財政議案を人権問題を理由に保留したことにモロッコは強く反発している。複数政党制や国会議員の2/3に対する直接選挙は存在するが、選挙が形骸化されているとの批判がある。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	459千km ² (但し西サハラ251,850km ² は含まず) 約25百万人 (西サハラ含まず) Lower Middle - income Country
経済 指 標	GNP (百万米ドル)	21,670 (1989) → 23,788 (1990) → (1991)
	実質GDP成長率	1.3% (1989) → 2.6% (1990) → 4.2~5% (1991)
	一人当たりGNP (米ドル)	900 (1989) → 950 (1990) → (1991)
	産業別GDP構成比	農業 18%、鉱工業 28%、サービス業その他 37% (1980~90)
	産業別成長率	農業 6.4%、鉱工業 2.8%、サービス業その他 3.8% (1980~90)
	産業別雇用	農業 45.6%、鉱工業 25%、サービス業 29.4% (1986~89)
	消費者物価上昇率	3.1% (1989) → 6.7% (1990) → 8.2% (1991)
	失業率	16.3% (1989) → 15.8% (1990) → % (1991)
	輸出額 (百万米ドル)	3430 (1989) → 4,230 (1990) → 4,466 (1991)
	輸入額 (百万米ドル)	5654 (1989) → 6,920 (1990) → 7,234 (1991)
	経常収支 (百万米ドル)	△1234 (1989) → △339 (1990) → (1991)
	対外債務残高 (百万米ドル)	* 20,755 (1989) → 20,559 (1990) → (1991)
	対外債務返済比率	* 32% (1989) → 24% (1990) → (1991)
外貨準備高 (百万米ドル)	* (1989) → 2,000 (1990) → 2,800 (1991)	
社会 指 標	人口増加率	2.5% (1965-1980) 2.6% (80-89) 2.3% (89-2000年予測)
	出生時平均余命 (1989)	男61 女64 (1989)
	乳児死亡率	78/1000人 (1989) (★一才未満の乳児の死亡率)
	一人当たりカロリー摂取量	2,920 Kcal/1日 (1989)
	初等教育就学率	男 68% 女 46% (1986-1988)
	中等教育就学率	男 43% 女 30% (1986-1988)
	高等教育就学率	男 3.2% 女 6.6% (1986-1988)
	成人非識字率	男 46% 女 70% (1985)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の36.5%、都市の 28%、農村の 45% (1980-1988)

Source: Annuaire Statistique du Maroc 1991,
(Direction de la Statistique)

※はモロッコ大蔵省資料による

II 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

(1) 目 標

現在第5次5ヶ年計画（1988年～1992年）を実施中

- 1) 実質GNPの成長率年平均4%、輸出伸長率5.4%、輸入伸長率3.9%
- 2) 民間主導の経済発展、雇用機会の拡大

(2) 課 題

- 1) 農村開発
- 2) 経済の地方分散（地域経済の活性化）
- 3) 中小企業の振興、民間企業の活性化
- 4) 公営企業の民営化による公共部門の効率化
- 5) 輸出振興
- 6) 人材育成

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重 要 分 野	主 要 政 策	開 発 推 進 上 の 問 題 点
(1) 農業開発	1) 食糧自給体制の確立 2) 灌漑施設の拡充 3) 農畜産業の生産性向上	1) 天水依存の零細農業の存在 2) 山麓部農地開発のリスク 3) 品種改良の必要性 4) 砂漠化、土壌侵蝕、森林伐採の進行
(2) 経済の地方分散	1) 都市と地方の格差是正 2) 伝統地場産業の活性化	1) 運輸通信等インフラの未整備 2) 投資資本の不足
(3) 中小企業の振興	1) 労働集約的中小企業の育成 2) 輸出志向の中小企業の開発育成 3) 雇用機会の拡大	1) 資機材の不足 2) 国際競争力の不足 3) 熟練労働者の不足
(4) 公営企業の民営化	1) 構造調整による財政再建 2) 民間経済活動の活性化	1) 公務員の削減 2) 民間投資の不足
(5) 輸出振興	1) 工業製品の輸出振興 2) 外国資本の積極的導入	1) EC統合による市場制約 2) 品質管理、規格統一
(6) 人材育成	1) 保健衛生の基盤整備	1) 低い就学率、高い文盲率 2) 医療技術者の不足と偏在

3. 開発のための投資計画

第5次5ヶ年計画の総投資予定額は2,050億DH。民間主導の経済発展を重視し、52%が民間部門への投資にあてられている。公共事業の民営化が推進され、年30万人の雇用の創出も計画に含まれている。

4. 国家予算

1990年度（百万DH）

歳入	66,217	歳出	65,455
税金	41,487	国防	8,816 (13%)

企業収入等	3,996	農林水産	2,518	(4%)
国債等		建設業	2,846	(4%)
贈与等	18,350	エネルギー鉱業	514	(0.8%)
		運輸(通信)	730	(1.%)
		教育	11,160	(17%)
		保健	1,820	(3%)
		社会保障、住宅	186	(0.3%)
		債務返済	22,433	(34%)
		その他		
財政収支				
90年度は歳入が89年度比19.8%、歳出が43%。財政赤字は28.6億DH。前年より73%減となっている。				
備考: Exchange rate (annual averages)				
1990 DH per US\$ 8.242DH = 1\$				

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) 562.06百万ドル (1990)

国名	フランス	ドイツ	アメリカ
援助額	217.45百万ドル	71.09百万ドル	57.00百万ドル (平和部隊含まず)
シェア	38.7%	12.6%	10.1%
援助形態	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	技術協力、無償資金協力
重点分野	乾燥地農業、家族計画、エネルギー	教育・文化、医療、職業訓練	農業、林業、漁業、保健医療、通商産業、エネルギー

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) 49.06百万ドル(1990)

機関名	W F P	U N D D	I F A D
援助額	25.76百万ドル	6.94百万ドル	5.78百万ドル
シェア	52.5%	14.1%	11.8%
援助形態	有償、無償、技術協力	有償、技術協力	
重点分野	農業、林業、畜産、浸食防止、資源開発	農業、林業、漁業 人材育成、資源開発	

Ⅲ. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) 562.06百万ドル (1990)

国名	フランス	ドイツ	アメリカ
援助額	217.45百万ドル	71.09百万ドル	57.00百万ドル (平和部隊含まず)
シェア	38.7%	12.6%	10.1%
援助形態	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	技術協力、無償資金協力
重点分野	乾燥地農業、家族計画、エネルギー	教育・文化、医療、職業訓練	農業、林業、漁業、保健医療、通商産業、エネルギー

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) 49.06百万ドル(1990)

機関名	WFP	UNDP	IFAD
援助額	25.76百万ドル	6.94百万ドル	5.78百万ドル
シェア	52.5%	14.1%	11.8%
援助形態	有償、無償、技術協力	有償、技術協力	
重点分野	農業、林業、畜産、浸食防止、資源開発	農業、林業、漁業 人材育成、資源開発	

Ⅲ. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額） 562.06百万ドル（1990）

国名	フランス	ドイツ	アメリカ
援助額	217.45百万ドル	71.09百万ドル	57.00百万ドル (平和部隊含まず)
シェア	38.7%	12.6%	10.1%
援助形態	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	有償資金協力、無償資金協力、技術協力	技術協力、無償資金協力
重点分野	乾燥地農業、家族計画、エネルギー	教育・文化、医療、職業訓練	農業、林業、漁業、保健医療、通商産業、エネルギー

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額） 49.06百万ドル（1990）

機関名	W F P	U N D D	I F A D
援助額	25.76百万ドル	6.94百万ドル	5.78百万ドル
シェア	52.5%	14.1%	11.8%
援助形態	有償、無償、技術協力	有償、技術協力	
重点分野	農業、林業、畜産、浸食防止、資源開発	農業、林業、漁業 人材育成、資源開発	

3. 我が国の援助
 二国間ODAにおける順位 2位 シェア 19.8 (1990年度)

援助額 (百万ドル、1990)	援 助 動 向
技術協力 9.27	91年までの累計では、研修員受け入れ230人、専門家派遣96人、協力隊派遣409人、プロジェクト方式技術協力1件、開発調査11件で、特に協力隊派遣は域内第一位(世界第八位)。中心は水産、鉄工業分野である。90年までの累計では91.5億円でエジプト、トルコに次いで域内第三位。
無償資金協力 12.59	86年以降、一般無償供与適格国に移行したことから供与額が増加する傾向にあり、水産、農業、地下水開発分野を中心に実施している。
有償資金協力 89.58	89年度に世銀、AFDBとの協調融資により「構造調整計画」に130億円を供与した。
合 計 111.44	

4. 同国における ODAの重要性
 国家予算に占めるODAの割合：27.7%
 1990年度予算の贈与等(18,350百万DH)を歳入(66,217百万DH)で除して求めた。
5. 援助機関の連携等
 UNDPが統計のため調整を行っている。EC諸国、USAID、CIDA、JICA等は個別の情報交換を行っている。
6. NGOの活動状況
 (1) 現在活動中のNGO：4機関
 (2) 主要機関及び活動内容
 ①C. R. S：人的資源開発、社会開発等
 ②F. K. A：人的資源開発等
 ③NOVIB(蘭)：社会開発等
 ④USPC(米)：英語教育、盲人教育、食糧増産等
 (UNDPの統計上NGOに含まれている。)

IV. 援助の重点分野

モロッコに対する援助は同国が目指している「財政再建」と「地域経済開発」達成を支援するため以下の目標に沿って行う。

- (1) 輸出振興
- (2) 地域格差是正のための農村地域支援
- (3) 人口増加、開発に伴う環境保全対策の充実

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	輸出振興	地域格差是正	環境保全			
経済運営						
農林水産業	○	○	○	(1) 食糧自給体制の確立 (2) 漁業振興と水産資源の有効活用 (3) 砂漠化防止と木材燃料の確保	①ダム等灌漑施設の整備 ②育種、種苗、生産の改善(牧草含む) ③農業協同組合の活性化、小農の育成 ①水産物加工の市場開拓、普及 ②漁船員の育成 ③水産資源の科学的調査研究 ①森林資源の現況調査、更新、生産力調査 ②薪炭材の効率的と利用法の改良 ③薪炭用材の植林拡大	
鉱工業等	○			(1) 鉱物資源の開発 (2) 中小企業の育成 (国内エネルギー資源の開発)	①燐鉱石以外の鉱物資源の探査、研究 ①品質管理の制度、技術導入 ②雇用促進、地方活性化	
経済インフラ	○	○		(1) 流通網整備、アクセスの確保 (2) 地方工業基盤の整備 (3) 観光振興のための基盤整備	①既存道路の補修整備 ①通信・空港等の整備 ①開発のための基本図作成	
社会インフラ	○	○		(1) 社会的不平等の是正 (2) 環境衛生	①初等中等教育、識字教育の普及、就学推進 ②地方の職業訓練の拡充 ③高等技術職業訓練の拡充 ④地方の衛生教育、医療サービスの拡充 ⑤女性の地位向上 ①下水道等の水質汚染対策 ②大都市近郊スラムの生活環境整備 ③農村部生活環境の整備	

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>(1) モロッコ王国は世銀・IMFの勧告に従って経済の自由化、緊縮財政を推進している。食糧輸入を削減するために食糧自給体制の確立、そのための農業開発は2%を超える人口増加率を踏まえると国家財政の根幹に関わるだけに我が国としても積極的に協力していく必要がある。しかし具体的な計画の策定にあたっては、大規模農園を対象とせず、天候に大きく依存している零細農民を念頭に置くべきである。</p> <p>(2) 都市と農村の社会インフラ面での地域格差および富裕層と一般大衆の所得格差は広がる一方であり、社会不安の要因のひとつとなっている。協力はその格差是正を踏まえて社会の安定に寄与するよう策定される必要があり、併せて文盲者および女性等の社会的弱者の存在に配慮すべきである。</p> <p>(3) 地方経済の活性化、民間主導の経済発展は、大気や水質汚染等の拡大や自然環境破壊に結びつく恐れがあり、その調査、研究、対策には我が国として積極的に支援していく必要がある。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>(1) 王室を中心とする中央集権的、且つ縦割り行政機構の中であって複数の行政当局が絡む案件はその調整が大変で手続きも煩雑であり、主管官庁窓口を一本化させることが肝要である。事前の意志疎通と調整が不可欠である。</p> <p>(2) 緊縮財政下で相手側負担に過度な期待はできないので、先方負担分を可能な限り抑える配慮が必要である。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	
	<p>(1) モロッコに対する我が国の援助は、資機材も有効に活用され高く評価されているが政府事業の民間移行にともなう資機材の在り方、および部品等の機材の供給について課題を残している。</p> <p>(2) 専門家及び協力隊員の派遣については、技術レベルとともに語学力（仏語、アラビア語）の向上が協力の評価にあたって重要なポイントである。</p> <p>(3) 有償資金協力は76年～82年、水産無償は79年から一般無償供与国への移行は86年からと馴染みも薄いため、実績のある漁業、農業、公共事業、鉱業以外の分野では、日本の援助システムについて充分説明し理解を求める必要がある。</p>

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	王制 (君主制)
(2) 独立年月日	1927年5月20日
(3) 元首	ファハド国王 (ファハド bin アブドルアジズ アル サウド) (首相兼任: 1982年6月13日即位) (敬称: 二聖モスクの守護者)
(4) 政治機構	①立法…政党、議会なし。閣僚会議が立法機関として機能。(法体系の基本はイスラム法。厳格にコーランの教えを守るハンガリー学派法学が法体系の基礎。近代に入り、イスラム法に規定のないものは政府がイスラム法を補う法規を定める) ②行政: 中央政府20省 州政府 (地方自治) は内務省が統括 ③司法: 司法権はイスラム教指導者に属し、シャリア (イスラム法) に基づいて裁判が行われる。三審制。 ④政党なし (当国では結社が禁止されている。) 王族と民衆の対話の場を設け民意の吸収に努めている。
(5) 内政	①サウディ王制維持 (政策決定は国王を中心としてトップダウン方式) ②イスラム法堅持 (国王が当国イスラム教の最高指導者) ③石油収入を基礎とした国内開発の推進 ④労働力のサウディ化 (外国人労働者への依存からの脱却) ⑤国内治安維持 ⑥防衛力強化
(6) 政治動向	湾岸戦争後、財界人等改革派、宗教者等保守派双方から諮問評議会の開設を含む統治機構の改革を求める請願書が国王に提出された。これを受けて国家基本法、地方自治法が制定されたが、改革派及び保守派の双方の意見を考慮したものとなり必ずしも両派の満足のゆくものとはなっていない。 また、諮問評議会のメンバーの発表も近くなることになっている。これによって政府に意見具申できる公の場ができることになり、民主化への第一歩ともいえるが、真に国民各層の意見を広範に吸収した自由な意見具申が可能であるかを見極めるためにはまだ時間を要する。
(7) 外交	イスラム教の2大聖地を有する当国は、アラブ及びイスラム世界における指導力・影響力を維持・向上させることを外交の目標として、外交政策を策定している。 ①GCC諸国 (湾岸諸国) を中心とした域内協力関係の強化 ②反シオニズム、アラブ・イスラム世界との連帯を基調とするが、湾岸戦争後は反イラクの立場からジョルダン、イエメン、スーダン、PLO等との関係は冷却している。 ③イランとの外交関係再開 (1991年3月) (大使交換はなされていない) ④イスラエルとアラブ諸国との関係から米国との関係は誇示していないが、政治・経済・軍事において米国とは最強の関係にある。 ⑤ (旧) 社会主義陣営との関係 中国と1980年7月国交樹立 ソ連崩壊後は1991年12月にロシアはじめ12共和国の独立を承認

2. 経済状況	
(1) 一般動向	<p>国家財政は湾岸戦争関連支出（600～650億ドル）の影響があり、石油収入の増収を見込んでも今後3～4年は苦しい状況が続くと予想される。民間部門は、湾岸戦争特需、クウェイト復興事業特需に加えて石油生産施設の拡張工事、石油化学プラント拡張工事が本格的に始動しているため、今後2～3年は好況が持続すると予想される。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>石油：①低価格・増産指向の石油産業政策維持 ②石油産業のインテグレーション化 ③長期的石油安定供給のコミット</p> <p>非石油：農業、工業の成長が著しい</p> <p>①農業：政府の補助政策により、84年には自給達成、88年には200万トン以上を輸出（小麦）</p> <p>②工業：食品加工、科学、金属、建築資材等の分野で2千以上の工場が稼働（400は外国との合併）</p>
(3) 財政政策	<p>典型的な石油財政主導政策。1989年において輸出総額の9割弱を石油輸出が占め、財政収入の約2/3を石油収入に依存。生産財、消費財等については輸入に大きく依存。外国人労働力への依存が極端に高い。（外国人労働者約400万人）</p>
(4) 国際収支	<p>貿易収支（百万ドル） +22,800 (1990), +24,400 (1991) 対日貿易収支（百万ドル） + 7,120 (1990), + 6,188 (1991) 経常収支（百万ドル） - 4,400 (1990), -23,900 (1991)</p>
(5) 対外債務	なし
(6) 対日経済関係	<p>貿易：近年、我が国とサウディの貿易は概ね減少傾向。90年の我が国のサウディに対する輸出はピーク時（83年）の約半分、輸入はピーク時（81年）の45%。しかし、サウディから見ると我が国の地位は、輸出、輸入とも米国に次いで第2位。</p> <p>投資：対サ投資は金額的には米国に次いで第2位。 合併企業の本数は46件であるが、ここ数年の実績は、エアコン産業1件のみ。</p>
3. 社会状況	
(1) 主要分野別動向	
① 教育	<p>外国人労働力からの脱却を推進するため、コンピューター等のハイテク分野におけるサウディ人の人材育成を強化する教育政策が最近重視されており、教育分野への国家予算配分も多い。</p>
② 保健・医療	<p>最近の近代設備を完備した病院がいくつもあり、医療従事者も欧米等から優秀な人材が多数雇用されている。しかし、サウディ人の人材育成がこの分野でも遅れており、近年は、我が国の高い医療水準が、注目されている。我が国による協力への期待も大きい。</p>
③ 都市化	<p>大都市での人口増加に対応すべく、政府は高層住宅も建設しているがサウディ人の入居希望者は少ない。郊外での住宅建設が増加しており都市圏は拡大している。なお、いわゆるスラムは当国には存在しない。</p>

(2) 取得分配、地域間格差	王族には石油収入の割り当てがあるが、王族以外の国民には石油収入の配当はない。サウディ東部州にはイスラム教シーア派が多く、過去イランの影響等により中央政府と摩擦を起こした経緯もあり、社会福祉政策面ではリヤドなどと比べると必ずしも十分行き届いているとは言えない模様。
(3) その他	官民ともに多くの外国人（医師等の高級技術者から未熟練労働者まで幅広い）に依存して運営されている当国では、サウディ人若年層の失業率が上がっている傾向にある。大学卒業後に適当な職が見付からないこと、職業訓練校卒業者の技術レベルが社会の要請に応えきれないということなど、オイルダラーと多くの外国人によって急速な近代化を進めてきたことの歪みが現れている。
4. 特記事項	サウディ・アラビアは砂漠化防止、公害対策、の環境保全についてアラブ地域の中心的な役割演じており、石油タンカーが頻りに往来する紅海とアラビア湾に長い海岸線を持つため特に、海洋汚染の防止に強い関心を寄せている。
(1) 環境	また、野生生物の保護についてもNational Commission for Wildlife Conservation and Development, 等が、アラビアン・オリックス、ヌビアン・アイベック、ホバーラ等の絶滅の危機に瀕している野生動物の保護に努めている。 MEPA（気象環境保護庁）が環境行政を管轄する。野生生物保護委員会は野生動物植物の保護を主に担当。
(2) 開発と女性	①イスラム教の強い影響力のもとにある当国女性には表立った活動が認められておらず、社会における女性の役割、職業の選択についても宗教の制約を強く受けている。それが女性にとって障害であるかどうかは、論ずる者の価値観によって見解が分かれるので是非を問うことは客観的には出来ない。 ②女性関係機関：General Presidency for Girls Education（女性教育局） ③イスラム教に基づく厳格な男女分離政策を推進する当国では、WIDは欧米流の考え方では定着しない。またオイルダラーによってインフラ整備を完璧なほど整備してきた当国では、「開発における女性の役割」を論ずることは困難と思われる。 欧米流のWIDという概念は元来欧米の進歩的女性論者から生じてきていると思われるが、イスラム教の強い影響力のもとにある国に援助指針の一つとして持ち込むことには慎重を要する。 なお、当国においては、実態としては、サウディ女性が就業できる分野が限定されており、教育（女性教育のみ）、医療、社会福祉の三分野となっている。UNDP及びGTZは当国ではWIDに係る協力は行っておらず（UNベース・GTZベースの専門家も全てが男性であり、女性への技術移転は、直接には行なわれていない。）、当国でのWID協力はきわめて困難であることをUNDPもGTZも認めている。
(3) 軍事支出等	総兵力は国軍65,700人、国家警備隊10,000人で志願制。国防・治安維持費は543億SR（1US\$=3.73SR）でGNP比18%。湾岸戦争後、米軍との協力関係が強化されつつある。
(4) 民主化、基本的人権	直接選挙制度なし。政党、議会なし。（集会、結社、デモ禁止）（有識者による諮問委員会が設置される予定であるが、委員は未発表）国民の基本的人権は、男女ともに、イスラム法のもとで保証されているとされている。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分(DAC分類)	214万9,690 km ² 14.9百万人('90世銀発表) 富裕産油国
経済指標	GDP(百万米ドル)	(1989)→ (1990)→ (1991)
	実質GDP成長率	% (1989)→ % (1990)→ + 3.2% (1991)
	一人当たりGNP(米ドル)	(1989)→ 7050 (1990)→ 6,170 (1991)
	産業別GDP構成比	農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1991)
	産業別成長率	農業 14.6%、鉱工業 4.4%、サービス業 -0.3% (1991)
	産業別雇用	農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1991)
	消費者物価上昇率	% (1989)→ 2.1% (1990)→ % (1991)
	失業率	% (1989)→ % (1990)→ % (1991)
	輸出額(百万米ドル)	(1989)→ 44,300 (1990)→ 47,400 (1991) FOB
	輸入額(百万米ドル)	(1989)→ 21,500 (1990)→ 23,000 (1991) FOB
	経常収支(百万米ドル)	(1989)→ -4,400 (1990)→ -23,900 (1991)
	対外債務残高(百万米ドル)	(1989)→ (1990)→ (1991)
	対外債務返済比率	% (1989)→ % (1990)→ % (1991)
外貨準備高(百万米ドル)	(1989)→ 13,437 (1990)→ (1991)	
社会指標	人口増加率	4.7% (1981-1991)
	出生時平均余命(1989)	男 63 女 66 (1989)
	乳児死亡率	65/1000人 (1991) (★一才未満の乳児の死亡率)
	一人当たりカロリー摂取量	Kcal/1日(1991)
	初等教育就学率	男 82% 女 70% (1991)
	中等教育就学率	男 53% 女 39% (1991)
	高等教育就学率	男 % (1991)
	成人非識字率	男 24% 女 52% (1991)
絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の 0. %、都市の 0. %、農村の 0. % (1989)	

II. 経済社会開発の現況		
1. 開発計画の概要	第5次5ヶ年開発計画	
(1) 目標	開発投資の効率化、産業の多様化、サウディ人の人材育成等	
(2) 課題	外国人労働力への依存がきわめて高い(300~400万人の外国人労働者が当国に常時存在)当国では、サウディ人労働力の育成が大きな課題となっている。	
2. 開発重要分野、主要政策、開発推進上の問題点		
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 工業部門振興	①サウディ規格の標準化 ②産業の多様化	①高品質外国製品が多い ②石油エネルギーに依存
(2) 人材開発	①労働力の質的向上 ②外国人労働力依存からの脱却	
3. 開発計画のための投資計画	第5次5ヶ年計画における政府の総支出額は7,530億SRで、第4次に比較して25%減となっている。この内訳は軍事2,250億SR、非軍事支出4,980億SRで内開発部門は3,950億SRとなっている。全項目が減少している中で人的資源開発のみが前年比プラスとなっており、政府主導によるインフラ整備、基幹産業が一応完成した現在、経済も多様化し石油依存を低下させるため民間資本の社会経済開発への参加と労働力の質的向上、サウディ人化に一層の重点を置いている。	
4. 国家予算	1990年度 (通貨単位) 百万SR (サウディ・リアル) 歳入 118,000 歳出 143,000 税収 国防・公安 51,898 (36.3%) 企業収入等 農林水産 6,890 (4.8%) 国債等 鉱工業、建設業 () % 贈与等 エネルギー () % 石油収入 約786億SR 運輸、通信 9,228 (6.5%) 教育・人的資源開発 26,191 (18.3%) 歳入の内訳は89年以来非公表 保健・社会開発 11,791 (8.2%) 社会保障、住宅 4,795 (3.4%) 債務返済 () % その他 () % 財政収支 備考: レート: 1US\$ = 3.75SR	

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

先進国では我が国の他にはドイツが技術協力を実施している。
 [米国 (USAID), 英国 (ODA) による技術協力は無い。]
 二国間ODA総額 (純額) : 百万ドル (1990)

ド イ ツ (GTZ)	
援助額	サウディ予算 (平成4年8月末現在、不明)
シェア	
援助形態	サウジ政府との契約により事業費はサウジ予算により執行される。案件形成は年次協議による。
重点分野	人材開発 (専門家派遣)

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額 (純額) : 百万ドル (1990)

U N D P	
援助額	サウディ予算+UN予算: 33.8百万ドル
シェア	
援助形態	①Cost sharing (UN予算とサウジ予算) ②Trust Fund
重点分野	人材開発 (専門家派遣)

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位: 1位 シェア: %

援助額 (百万ドル, 1990)	援 助 動 向	
技 協 百万ドル	工業、通信、放送、情報処理等の分野の研修員受入、 地図、計量、認証等の分野の専門家派遣、海水淡水化 (開調)、 リヤド電子学院 (プロ技)	
無償資金協力 —		
有償資金協力 —		
合 計 百万ドル		

<p>4. 同国における ODA の重要性</p>	<p>国家予算に占める ODA の割合：不明 (良好な日・サ間の関係のため、我が国の政策上、ODA (技術協力) は重要。)</p>
<p>4. 援助機関の連携等</p>	<p>定期的なドナー会議は開催されていない。ただし、UNDP は各国際機関と定期的に連絡会議を持っている模様。(UNグループ内のみ)</p>
<p>5. NGO の活動状況</p>	<p>(1) 現在活動中の NGO：なし (2) 主要機関及び活動内容</p>

IV. 援助の重点分野

サウディ・アラビアにおいて技術協力を行っているのは、UNDP、GTZ（ドイツ）及びJICAである。UNDP、GTZはともにサウディ予算により事業を行なっている。いわばドナー会議も開かれていないが、サウディ人の人材開発に重点を置くことにおいては三者とも共通している。

セクター	主要目標	目的	内容	重点地域
	脱石油化			
社会 イ ワ	○	(1) 外国人技師	①職業訓練の充実 ②高等教育の充実	
	○	(2) 環境		

当国において実施できない援助形態：円借款、無償資金協力

V. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 協力計画策定上の留意事項

富裕産油国である当国は外資獲得源の多くが原油輸出によるものであり、インフラ整備などの開発が急速になされてきた。このオイルブームによる開発には欧米など民間活力の寄与が大きかったことは事実である。上下水道、道路などのインフラは都市部では先進国並に整備されており、医療水準も高く社会福祉も完備されているといえる。今後も原油輸出による豊富な外資獲得が続くと思われ、富裕産油国としての立場は当分変わらないと思われる。また、当国はイスラムの盟主としての立場から、イスラム圏の貧困国には資金援助も行なっており、別項でも述べた通り、ドイツやUNベースの技術協力もサウディ予算により執行されている。

従来、欧米等の外国人による協力（民間、官ベース双方）により開発を進め、現在も300～400万人に及ぶ外国人技師、外国人労働者に依存して経済運営を維持している当国の問題は、自国民（サウディ人）の人材育成が遅れていることである。欧米への留学経験を有するサウディ人も多いが、近年では我が国に対する期待が高まっており、JICAスキームで協力可能な分野は人材育成であるといえる。

当国の長期的経済政策には、脱石油依存に資する各種産業育成及び人的資源開発に重点が置かれており、人材育成に重点を置くことは当国の政策にも合致しているといえる。

WIDについては、当国のイスラム教政策を重視する必要がある、適用に当たっては慎重を要する。例えば、当国からは女性研修員がJICAスキームで来日したケースがないが、これは当国の女性が出国する際には血縁者の動向が義務付けられていることとも関連しており、JICA規定上、研修員としての招聘はきわめて困難である。当国の官公庁では、男女分離が徹底されているため、JICA専門家が男性の場合はサウディ女性への技術移転は、少数の例外（病院等）を除き、事実上は不可能となっている。

(2) 先方実施体制上の留意事項

日・サ技術協力のサウディ側窓口機関は企画省であるが、案件・要請の取纏め機関としては十分には機能しておらず、大使館、JICAは各省庁と直接コンタクトしているのが現状。しかしながら、平成4年5月の日・サ合同委員会後、企画省から新規案件の要請が出されるなど、本来の窓口機関としての役割も果しつつある。

（当国で乃JICA業務広報活動の一環として企画省を通じたPR活動にも勤めている。JICA information boxの設置等）

国別援助実施指針

取扱注意

シリア・アラブ共和国

2007-2007 93 - 1/7

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	共和制
(2) 元首	ハフズ・アサド 大統領 (1930年10月6日生まれ、1971年就任)。 1991年12月の国民投票で99.98%の圧倒的支持を獲得。 1992年3月第4次アサド政権発足。
(3) 政治機構	一院制 (人民議会)、任期4年、議席250
(4) 内政	優先的施策としては、a. 国民の基本的要求の充足、b. 生産の量的、質的向上、c. 官僚主義の弊害除去
(5) 政治動向	“湾岸” 後西側との関係回復が進む。日本、EC諸国からの資金協力 (有償、無償) のとりつけ、レバノン、エジプトをはじめとする周辺アラブ諸国との関係強化。1992年6月内閣改組。開放路線促進の見通し。
(6) 国際外交	①1991年7月、米の中東和平会議提案受け入れ。各国がそれを評価。 ②1991年10月、マドリッドでの中東和平会議に出席。 ③その後ワシントンに舞台を移しての3回 (91年12月、92年1、2月) のイスラエルとの直接会議では具体的な成果はみられず。 ④1992年8月ワシントンで開催予定の第6回目の和平会議に参加の意志表明。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	シリア政府の開発計画における2大支柱は ①農業生産の増大、食糧自給率の向上、および②石油・天然ガス開発である。①に関しては大規模な灌漑プロジェクトが進行しており、日本政府も東メスケネ灌漑プロジェクトに対して円借款を供与。生産量を高め、余剰農産物を加工し、付加価値を高めて輸出することを重視している。又、1992年度日本政府はシリア北東部のハッサケ地区の小麦栽培地区を対象に、食糧増産援助。 ア石油公団と共同で開発を進めており、「石油は輸出へ、ガスを国内消費用」という政策に従って発電所やセメント・肥料工場などを石油利用からガス利用型へ転換しつつある。埋蔵量次第であるが、将来的にはガスの輸出も検討されている。
(2) 主要産業別動向	1980年代半ばより、デリゾール地区に新たに油田が発見され始めた結果、1989年、シリアは初めて石油純輸出国となった。その後、石油生産量は順調に伸びており、1991年末には、55万B/Dに達する見通しである。一方、1989年の輸出実績では、石油を除く輸出額において、初めて民間部門が公営部門を上回った。これは商業活動に関する規制緩和などの民間活力導入政策の成果が現れ始めたことを示していると思われる。またシリア国営企業と欧米私企業とのジョイントベンチャー設立の動きも活発になってきた。1991年5月には海外からの投資をよびよせる目的で新規に投資法が制定されるなど、制度上は整備されつつあるものの、硬直した官僚機構などの障害もあり、民間部門が本格的に活性化するまでにはまだしばらく時間がかかりそうである。 農業面においては、1991年度は天候に恵まれ、豊作が続いた。特にシリアの主要輸出品目の一つである綿花は、史上最高の取量を記録した。こうした農産物、石油の増産、価格の値上がりによる外貨獲得で91年のシリア経済は高い伸びを示しているものと思われる (公式には未発表)。
(3) 財政政策	88年より為替レートをより実勢に則したレートに切り下げる方針を打出すとともに、民間活力導入の路線を示唆するなど、社会主義体制の枠組みの範囲内ではあるが、自由経済のメカニズムを積極的に取り入れる姿勢をより鮮明にした。現在までのところ、為替レートの一本化は実施されていないが、経済の自由化は段階的・部分的に実施されて

いる。本年度は新内閣改革路線のもとにより一層自由化が進むものと予想される。

(4) 国際収支

(1) 国際収支 (シリア中央銀行、IMF) (百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
A 経常収支	-504	-298	-161	1,171	1,907
貿易収支	-1,326	-869	-639	1,192	2,159
輸出 (FOB)	1,037	1,357	1,347	3,013	4,221
輸入 (FOB)	-2,362	-2,226	-1,986	-1,821	-2,062
貿易外収支	-260	-524	-408	-638	-786
内 利子収出	-127	-434	-439	-723	-806
内 観光収出	49	82	96	131	115
移転収支	1,082	1,095	896	617	534
内 公的移転	769	761	536	222	169
B 長期資本収支	144	207	297	-472	-795
C 短期資本収支	157	-102	68	19	37
D 誤差・脱漏	-25	-23	34	89	-72
総収支 (A~D)	-228	-216	248	807	1,077

(2) 公的外貨準備高 (シリア中央銀行) (百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
準備高	144	223	193	127	163

(3) 対外債務残高 (世銀) (百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
債務残高	3,562	4,022	3,996	3,941	3,808

(4) 貿易動向

(イ) 貿易額 (シリア中央銀行、IMF) (百万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
輸出 (FOB)	1,037	1,357	1,347	3,013	4,221
輸入 (FOB)	-2,363	-2,226	-1,986	-1,821	-2,062

(ロ) 主要貿易品目 (全体比% ; シリア中央統計局、税関、石油・鉱物資源省)

	1986	1987	1988	1989	1990
<輸出>					
石油・石油製品	42.1	51.8	43.9	39.2	45.2
繊維製品	24.3	19.9	24.0	29.6	21.2
工業製品	12.7	11.1	13.4	12.4	14.5
家畜・肉・野菜加工品	3.9	3.4	3.0	5.8	6.1
果物・野菜	2.7	1.2	3.2	3.2	4.3
綿花	7.5	5.8	3.3	3.0	3.6
<輸入>					
食糧品	11.6	11.8	12.1	16.7	21.7
機械類	18.4	19.8	21.0	13.6	16.8
金属・金属製品	12.5	11.7	15.5	15.6	15.4
繊維製品	5.2	6.0	6.2	8.2	7.1
砂糖	2.2	2.8	3.6	4.4	5.9
石油・石油製品	18.1	19.7	8.8	5.9	3.0

(ロ) 主要貿易相手国 (シリア中央統計局)		(百万シリアポンド)	
1988	1989	1989	1990
<輸出>			
旧ソ連	4,394	旧ソ連	12,053
イタリア	3,044	イタリア	5,236
ルーマニア	1,238	フランス	3,225
フランス	1,062	サウディ	2,017
イラン	980	ルーマニア	1,564
日本	3.6	日本	18
旧ソ連		旧ソ連	16,446
イタリア		イタリア	9,846
フランス		フランス	6,039
サウディ		サウディ	3,035
レバノン		レバノン	2,988
日本		日本	32
<輸入>			
日本	2,800	フランス	2,684
フランス	2,640	旧西ドイツ	2,496
旧ソ連	2,154	アメリカ	1,859
旧西ドイツ	2,010	トルコ	1,854
アメリカ	1,592	イタリア	1,660
		日本	985
		フランス	3,425
		アメリカ	2,893
		旧西ドイツ	2,415
		トルコ	2,073
		イタリア	1,715
		日本	891

(5) 日本からの援助状況

暦年	贈与			支出総額	支出純額	合計
	無償資金協力	技術協力	計			
1986	0.44(6)	1.49(19)	1.93(25)	9.26	5.80(75)	7.73(100)
1987	0.29(1)	2.46(5)	2.75(6)	46.36	42.33(94)	45.07(100)
1988	0.35(0)	4.98(5)	5.33(5)	106.28	101.74(95)	107.07(100)
1989	-(-)	4.38(10)	4.38(10)	37.82	37.82(90)	42.19(100)
1990	0.50(9)	4.08(74)	4.59(83)	10.79	0.95(17)	5.54(100)
累計	2.05(1)	28.55(12)	30.60(13)	231.12	204.85(87)	235.43(100)

(注) 単位は百万ドル () 内は、O D A 合計に占める各形態の割合 (%)

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：アラブ世界の中では、識字率はトップ。就学率も高い。
 ②保健：外貨不足のため医療機材、薬品の確保が困難。製薬工場もあるものの、同じ理由で原料の輸入が困難。1992年度中に(?)日本から無償で救急機材(主に救急車)の援助。

(2) 所得分配、地域間格差

公的部門が多く、雇用の確保は一応はなされている。しかし出生率が高く、かつ進学率も高いことから、大卒者レベルの就職が必ずしも十分でない。高学歴者の潜在的失業率が高い。公務員の給料が極めて低く、いわゆる"2nd Job", "3rd Job"を持つ者の数が非常に多い。

(3) その他

湾岸諸国への出稼ぎ、アメリカ、カナダへの移住が多い。

4. 特記事項

(1) 環境

環境汚染、人口抑制への関心が高まってきている。これをテーマとしたシンポジウムが最近ダマスカスで開催された。

(2) 開発と女性

シリアでの女性の各分野での積極的な女性の登用がある。
 一例：文化大臣、高等教育大臣は女性
 W I D 関連の機関として「シリア婦人連盟」(Syrian women's Federation)がある。

(3) 軍事支出等

(4) 民主化、基本的人権

昨年末から今年にかけて 3,400 名の政治犯を釈放。在シリアユダヤ人の外国旅行制限の撤廃、レバノンの人質開放へのイニシャチブなど、かつての強権派、タカ派のイメージの払拭に努力している。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	185,180 2 (日本の約半分) 1,172万人 (89年推定) 高中所得国
経済指標	GDP 実質GDP成長率 一人当りGNP (米ドル) 産業別GNP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	2007 億0300万シリアポンド 1.8% (1987) → 11.6% (1988) → -8.5% (1989) (1987) → 1,670 (1988) → 980 (1989) 農業24.0%、鉱工業21.2%、サービス業54.8% (1986) 農業-0.9%、鉱工業 5.2%、サービス業 1.2% (1980- 19) 農業24.9%、鉱工業16.0%、サービス業59.1% (1985- 18) 59.5% (1987) → 34.6% (1988) → 11.4% (1989) 4.7% (1987) → % (1988) → % (1989) 1,353 (1987) → 1,345 (1988) → 3,006 (1989) 2,487 (1987) → 2,230 (1988) → 2,096 (1989) -298 (1987) → -151 (1988) → 784 (1989) (1987) → (1988) → 5,220 (1989) % (1987) → % (1988) → % (1989) 223 (1987) → 190 (1988) → 533 (1989)
社会指標	人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳幼児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	3.6% (1980-1989) 男64 女68 (1989) 44/1,000 (1989) 3,168Kcal / 1日 (1988) 全 110% 女 104% (1988) * 標準学齢を越える生徒 全 57% 女 47% (1988) がいるため 100%を越 全 18% 女 % (1988) えている 全 40% 女 57% (1985) 全人口の %、都市の %、農村の % (1989)

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要:
目標と課題 第6次5ヶ年計画 (1986-1990) 実施済。第7次5ヶ年計画 (1991-1995) が計画されているがその内容は未発表。第6次5ヶ年計画においては「食糧自給向上のための農業開発及び食品加工業の振興」及び「工業生産の振興、石油・天然ガスの開発」「発電設備の拡充」が重点政策として挙げられている。

2. 開発重点分野、主要政策開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業振興	①食糧自給に向けての生産量の増大 ②農産物の加工	①灌漑施設が必要 ②加工技術未普及
(2) エネルギー開発	①石油 (軽質油)、ガス開発 ②電力開発 ③水	①油田、ガス田の確保 ②発電所の管理、建設 ③ Water Source (特に都市部での飲料水) の確保
(3) 輸出振興	①石油の輸出	①加工技術、品質管理
(4) 環境	①水、大気汚染対策	

3. 開発計画のための投資計画																					
4. 国家予算																					
III. 国際機関・先進国の援助動向																					
1. 主要先進国の援助 二国間ODA総額(純額) : 108.80百万ドル(1989)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旧西ドイツ</th> <th>フランス</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援助額</td> <td>52.62百万ドル</td> <td>11.37百万ドル</td> <td>2.62百万ドル</td> </tr> <tr> <td>シェア</td> <td>48.4%</td> <td>10.5%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>援助形態</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点分野</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		旧西ドイツ	フランス	その他	援助額	52.62百万ドル	11.37百万ドル	2.62百万ドル	シェア	48.4%	10.5%	2.4%	援助形態				重点分野			
	旧西ドイツ	フランス	その他																		
援助額	52.62百万ドル	11.37百万ドル	2.62百万ドル																		
シェア	48.4%	10.5%	2.4%																		
援助形態																					
重点分野																					
2. 国際機関の動向 国際機関ODA総額(純額) : 33.55百万ドル(1989)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>WFP</th> <th>国連専門機関</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援助額</td> <td>18.73百万ドル(1988)</td> <td>6.51百万ドル(1988)</td> <td>8.31百万ドル(1988)</td> </tr> <tr> <td>シェア</td> <td>55.8%</td> <td>19.4%</td> <td>24.8%</td> </tr> <tr> <td>援助形態</td> <td>JICAを通し実施中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点分野</td> <td>食糧援助</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		WFP	国連専門機関	その他	援助額	18.73百万ドル(1988)	6.51百万ドル(1988)	8.31百万ドル(1988)	シェア	55.8%	19.4%	24.8%	援助形態	JICAを通し実施中			重点分野	食糧援助		
	WFP	国連専門機関	その他																		
援助額	18.73百万ドル(1988)	6.51百万ドル(1988)	8.31百万ドル(1988)																		
シェア	55.8%	19.4%	24.8%																		
援助形態	JICAを通し実施中																				
重点分野	食糧援助																				
3. 我が国の援助 二国間ODAにおける順位 : 2位 シェア : 38.8%																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助額(百万ドル, 1989)</th> <th>援助動向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技 協 4.38</td> <td rowspan="4">プロ技協、専門家、協力隊派遣、研修員受入、単独機材供与 教育文化番組ソフト</td> </tr> <tr> <td>無償資金協力 0.00</td> </tr> <tr> <td>有償資金協力 37.82</td> </tr> <tr> <td>合 計 42.19</td> </tr> </tbody> </table>	援助額(百万ドル, 1989)	援助動向	技 協 4.38	プロ技協、専門家、協力隊派遣、研修員受入、単独機材供与 教育文化番組ソフト	無償資金協力 0.00	有償資金協力 37.82	合 計 42.19													
援助額(百万ドル, 1989)	援助動向																				
技 協 4.38	プロ技協、専門家、協力隊派遣、研修員受入、単独機材供与 教育文化番組ソフト																				
無償資金協力 0.00																					
有償資金協力 37.82																					
合 計 42.19																					
4. 援助機関の連携等	UNDP、WFP と時々情報交換を行っている。WFP 関連プロジェクトへのJICAの技術協力での参画がもたれている。																				
5. NGOの活動状況	(1) 現在活動中のNGO : 機関 主要なNGO機関なし (2) 主要機関及び活動内容																				

IV. 援助の重点分野

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	農業振興	エネルギー開発	輸出振興	環境保護			
経済運営							
農水産業	○		○		(1) 生産量の増大 (2) 酪農、畜産水産業の振興	①小規模かん漑の普及、農業の機械化及び維持管理 ②余剰農水産物の加工	
鉱工業等		○	○		(1) 工業の生産性、品質向上	①製品の規格化、品質管理	
経済インフラ							
社会インフラ		○			(1) 電力量の増大 (2) 保健衛生の改善 (3) 上下水道整備 (4) 教育	①電力不足解消 ①医療の地域格差の是正 ①地方主要都市上下水道の整備	

備考：1989年、一人あたりGNP1,030ドルに下落した結果、91年度以降の無償資金協力の対象国となった。1992年度内に、食糧増産援助、救急医療機材援助(?)を実施。

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>援助計画策定上の留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①基本的にはシリアの第7次5ヶ年計画のラインに沿った協力を行う必要があり、食糧増産、農産物加工、農産物輸出振興、エネルギー分野が中心となる。 ②Global issue である"環境"、"人口"、"女性"については、シリアも昨今大いに関心を示してきており、具体的な案件発掘、形成の際、十分留意する必要がある。 ③文化、教育分野（日本語教育、芸術）での新案件の可能性大いにあり。この分野での日本からの協力の期待度が高まっている。 ④協力の歴史が長い一次産業分野（特に酪農、獣医）での協力を引き続き行うことは、上記との関連で十分意味を持つものであるが、過去の協力のスタイルを吟味し、必要に応じて新しい協力手法を用いることが大切。専門家、協力隊派遣と単独機材、研修員派遣をより積極的に組合せることにより、協力効果の高まりとシリア側のAppreciationの両方が可能となる。 ⑤中期の視点でシリアにおける日本のプレゼンスを考えると、湾岸戦争後の当国の国際的地位、中東和平の進をふまえた、"政治的配慮が"、技術協力においてもなされる必要が感ぜられる。
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	共和制
(2) 独立年月日	1956年 3月20日
(3) 元首	ベン・アリ大統領(1987年就任)
(4) 政治機構	立法・行政・司法の三権分立機構 1) 立法：一院制(141議席 任期5年) 2) 行政：一府(総理府) 22省よりなり、内閣は与党RCD(民主立憲連合)による単独内閣である。 3) 司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所等で構成される。 4) 政党：立憲民主連合、人民統一党、社会進歩党等が存在する。
(5) 内政	1) 共和制移行以来30年君臨してきたブルギバ大統領(当時85歳)が、健康上の理由で職務遂行が不可能になったとして、1987年11月、憲法の規定に基づきベン・アリ政権が誕生(政変)。 2) ベン・アリ大統領は、ブルギバ時代の基本的政策路線を踏襲しつつ、民主化に取り組む姿勢。
(6) 政治動向	1988年4月政党法制定により野党公認(現在6野党)、6月新聞法改正、7月憲法改正。1989年4月に総選挙・大統領選を実施。与党が全議席獲得。非公認のイスラム原理主義運動を厳しく取締り、1991年5月、300人以上を逮捕。
(7) 外交	非同盟中立。米、仏等西側諸国と緊密な関係。穏健かつ現実的外交政策。北アフリカ5カ国で構成するアラブ・マグレブ連合の機構整備を推進。1982年来、レバノンを追われたPLOがチュニスに本部を置く。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	世銀・IMFの支援下に経済再建に取り組んだ第7次5か年計画(1987-91)から経済の自由化・投資を更に促進する第8次5か年計画(1992-96)へと移行中。90年は豊作、輸出増によりGDP7.6%増、91年は湾岸戦争による投資・輸出の伸び悩みと観光の減退を農業が下支えしたが3.5%増。70年代の成長を牽引した石油は85年以降減退気味であるが、91年は5年振りに5百万トンレベルを回復(5,195千トン)した。
(2) 主要産業別動向	①農林水産業：対GDP比は低下しつつあり14%前後(91年は豊作で16%)だが依然就業人口の1/4を占める重要産業。主な農産物としては、小麦、大麦、オリーブ、ナツメヤシ、柑橘類があげられ、特にナツメヤシ及びオリーブは主要輸出品目の一つとなっている。 ②鉱業：燐鉱石、鉄鋼石、鉛、亜鉛を主要産物とするが、対GDP比は1%弱。ただし燐鉱石では、世界有数の産出国であり、その生産は国内肥料産業の重要な資源となる一方、外貨獲得源として重要。近年の燐鉱石輸出の減退・停滞、鉱業部門全体の非効率性が問題。主要鉱山は南西部のガフサ周辺に集中している。

	<p>③製造業：70年代に政策的に軽工業を中心とした輸出産業の育成に重点を置き、積極的な外資の導入も行ったことにより、目覚ましい発展を遂げ、91年はGDPの15%以上を占めている。部門別には食品加工及び繊維が主要部門で、両部門で全製造業生産の50%以上に達する。また、燐鉱石資源を利用した化学肥料産業、セメントを主要製品とする建設資材部門も重要である。</p>
(3) 財政政策	<p>1986年以来の世銀・IMF主導の構造調整政策に即して財政政策が運営されており、經常予算・開発予算は毎年12月に国会に提出。即ち、広義の経済政策の一環として公共支出の合理化（公営企業民営化、価格統制撤廃、対外不均衡是正等）等を指針とする財政政策が営まれている。対GDP純赤字幅は90年の3.9%から91年は3.5%に縮小。債務負担はGDPの約1/4。92年の政府支出は44.5億ディナール。92年度投資は33億ディナール（政府49%、民間51%）で（農業5.6億、製造業5.5億、運輸5.7億等）で51千人の新規雇用を見込む。</p>
(4) 国際収支	<p>貿易赤字が運輸・観光収入・海外出稼ぎ労働者の送金等で一部補填される形となっているが、大幅な観光収入を得た88年を除けば經常収支は毎年赤字。經常収支の対GNP赤字幅は90年が5.2%、湾岸戦争で観光収入・輸出が影響された91年が4.5%。資本収支と合わせ、外貨準備高は86年の為替危機以降着実に回復し、90年末で8.67億ドル。</p>
(5) 対外債務	<p>1990年の債務残高の対GNP比は62.2%とされており、高いながらも管理可能な水準に落ちつき、構造調整努力もあり、1986-87年の危機的状況からは脱しつつあるといえる。また過去一度も債務繰り延べをしたことはない。しかし、この比率の裏にある債務構成の変化（80年代半の軍需品の債務を含む公的債務の上昇と1987年以降の民間債務の後退）を見ると返済能力を一概には鶴呑みに出来ない。ちなみに86年からIMFからの借り入れを開始している。対外債務返済比率は25.8%（90年）。</p>
(6) 対日経済関係	<p>我が国は、チュニジアから灯油、軽油、パルプ等を輸入し（90年輸入額2,000万ドル）、同国に自動車、機械、電気製品等を輸出している（同輸出額4,800万ドル）。</p>
3. 社会状況	
(1) 主要分野別動向	<p>①教育：チュニジアの教育制度はフランス同様、初等教育6年、中等教育6～7年及び高等教育4年から成っている。独立以来教育の充実重点を置き、教育分野に積極的に投資を行って来た結果、初等教育に置ける初期就学率はほぼ100%に達し、成人の識字率は65%と高い。しかし、中等教育まで達するのは3人に1人、高等教育までは20人に1人となっており、継続的就学への支援及び学校施設の不足解消が当面の課題である。</p> <p>②保健・医療：医師一人当り人口は1800人強であるが、その他の医療従事者、ベッド数（500人に一台）は不足。衛生水準は地域格差が大きく（上水道：都市部100%-地方59%、下水：都市部90%-地方15%、等）、内陸部及び大都市近郊の人口密集地帯では劣悪。医療行政を管轄する保健省は医療水準の向上に努めているが、最新の医療器具及び技師が不足している上に一般の病院では衛生上問題が多い。</p> <p>③労働：総人口のうち約30%が労働人口。産業別就労人口構成は、農業26%、工業34%、サービス業40%となっている。失業者が15%以上にのぼる一方、熟練労働者が不足している。チュニジア人は教育水準が比較的高く、初等教育の純就</p>

(2) 所得分配、地域間格差	<p>学率は95%、成人識字率は65%と高く、良質な労働力が豊富に存在している。フランスを中心とする欧州諸国に加えて近年はサウジアラビアや隣国リビア等中東の産油国への出稼ぎが増加してその数約45万人と言われる。しかし、中近東諸国への新規の正規移民労働者は90年、更に91年と減少し、殆ど皆無となっている。</p> <p>政府は数年来、地域間の開発格差を解消するための施策をとっており、第8次計画の重点課題ともなっている。過去のテュニス集中型から分散型に変化しつつあるが、西部地方(内陸部)から東部地方(沿岸部)に向かう顕著な人口移動の抑制は容易ではない。産業促進、インフラ整備、社会サービス充実等を通じて格差解消のための一層の努力が要請されている。</p>
4. 特記事項 (1) 環境	<p>近年の急激な工業化・都市化に伴い、産業廃水、大気汚染等の問題が深刻である。91年9月の“環境保護行動計画”の策定、同年10月の環境・国土保全省の新設、92年6月の環境週間の設定とガベス湾汚染対策の重点化方針発表等積極的に環境問題に取り組む姿勢を示している。我が国もスファックス産業公害対策計画(開発調査)案件等で協力中である。</p>
(2) 開発と女性	<p>イスラム教国であるが開発への女性の参加を妨げる文化的・宗教的要因は殆どない。92年8月、大統領は女性・家族担当國務大臣の設置、女性閣僚の登用、女性の地位の全般的強化等の方針を発表。</p>
(3) 軍事支出等	<p>財政支出に占める軍事比の割合は1991年では約6%程度である。また、対GNP比は1.7%である。</p>
(4) 民主化、基本的人権	<p>大統領は主要な政策目標として民主化を掲げ、拘留・懲罰面の改善等も進めているが、イスラム原理主義の封じ込め・処罰やマスコミ統制等も行われている。直接選挙が存在し、複数政党も認められているが、選挙規定との関係で現実には一党が国会議席を独占中。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	164千Km ² (日本の約45%、サブ諸国中最小) 8.07 百万人 (1990年) Lower Middle - income country
経済 指 標	GDP (百万米ドル)	9,732 (1988) → 10,072 (1989) → 10,722 (1990)
	実質GDP成長率	3.7% (1989) → 7.6% (1990) → 3.5% (1991)
	一人当りGNP (米ドル)	1,230 (1988) → 1,260 (1989) → 1,440 (1990)
	産業別GDP構成比 (1991)	農業 16.1% 鉱工業 28.4% サービス業 55.5%
	産業別成長率 (1991)	農業 15.3% 鉱工業 4.3% サービス業▲0.4%
	産業別雇用 (1989)	農業 26.2% 鉱工業 34.1% サービス業 39.7%
	消費者物価上昇率	7.7% (1989) → 6.8% (1990) → 7.8% (1991)
	失業率	17.7% (1988) → 16.0% (1989) → 15.0% (1990)
	輸出額 (百万米ドル)	2,399 (1988) → 2,931 (1989) → 3,515 (1990)
	輸入額 (百万米ドル)	3,496 (1988) → 4,139 (1989) → 5,193 (1990)
	経常収支 (百万米ドル)	213 (1988) → ▲160 (1989) → ▲500 (1990)
	対外債務残高 (百万米ドル)	6,728 (1988) → 6,860 (1989) → 7,534 (1990)
	対外債務返済比率	21.8% (1988) → 21.7% (1989) → 25.8% (1990)
外貨準備高 (百万米ドル)	976 (1988) → 1037 (1989) → 867 (1990)	
社 会 指 標	人口増加率 (自然増加率:%)	2.3% (1980-90)
	出生時平均余命 (1990)	男 66歳 女 68歳
	乳児死亡率 (1990)	44/1000
	一人当りカロリー摂取率	3,121 Kcal/1日 (1989)
	初等教育就学率 (1989)	115% (男女平均)
	中等教育就学率 (1989)	44% (男女平均)
	高等教育就学率 (1989)	8% (男女平均)
	成人非識字率	35%
絶対的貧困水準以下の人口 比率 (1985年前後の水準)	都市 20% 農村 15%	

出典：世銀 開発報告/IMF International Financial Statistics (07/92)/アフリカ 中央銀行
Statistiques Financieres (06/92)/UNDP-WB African Indicators (1992) 等

II. 経済社会開発の現況		
1. 開発計画の概要		
(1) 目標	現在第8次5か年計画（1992年～1996年）を実施中。 1) 輸出拡大を軸に、年平均6%以上のGDP成長、経常収支の均衡化、債務比率・債務返済比率の引下げを実現する。 2) インフレを年平均5～6%に抑制し、財政赤字を1996年迄に2%に縮小する。	
(2) 課題	1) 雇用の創出・人的資源の活用 2) 農業の重点化 3) 輸出促進 4) 民間投資の促進 5) 地域間格差の是正 6) 環境及び自然への配慮	
2. 開発重要分野、主要政策、開発推進上の問題点		
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林水産業	① 栽培面積・輸出増大、食糧安定 ② 灌漑ダム、森林で水・土壌保全 ③ 栽培多角化・営農技術の近代化 ④ 漁業で10,000人分の雇用創出	① 天候に左右され易い ② 弱い農業技術普及システム ③ 流通システムの未整備 ④ 高いダム建設費
(2) 鉱業・公益事業	① 天然ガス開発 ② 燐鉱石産業の近代化 ③ 電化率の向上（農村部の電化） ④ 幹線、地方道路の整備・舗装	① 高コスト ② 余剰人員の整理 ③ 投資収益率の低さ
(3) 製造業	① 設備能力の完全利用 ② 技術改善による高付加価値化 ③ 外資導入・市場開拓・貿易拡大 ④ 雇用創出（120,000人分）	① 熟練労働力の不足 ② 地元経済との連携不足 ③ 総合的品質管理の弱さ
(4) 商業サービス	① 観光業の多角化・インフラ強化 ② 海運強化・港湾・空港の近代化 ③ 雇用創出（125,000人分） ④ 通信網の整備・拡充	① セクター総合計画の欠如 ② コスト高 ③ 訓練不足 ④ 地方での低投資収益率
(5) 社会サービス	① 教育・職業訓練の充実 ② 医療・保健・衛生の充実 ③ 環境対策・国土保全策の充実	① 施設不足・低い継続就学 ② 衛生観念・知識の弱さ ③ 企業への補助金削減

3. 開発計画のための投資計画	第7次及び第8次5か年計画期間中の部門別投資計画 (百万TD)				
		第7次計画		第8次計画	
	(1) 農林水産業	---	1,752 (16.5%)	3,800	(17.1%)
	(2) 鉱業公益事業	--	1,382 (13.0%)	2,688	(12.1%)
	(3) 製造業	----	1,799 (16.9%)	3,888	(17.5%)
	(4) サービス				
	- 運輸・通信	--	1,356 (12.7%)	3,835	(17.2%)
	- 住宅	----	2,095 (19.7%)	3,320	(14.9%)
	- 観光	----	504 (4.7%)	1,043	(4.7%)
	- サービス	----	1,126 (10.6%)	2,705	(12.2%)
	- その他	---	636 (6.0%)	941	(4.2%)
	合計		10,650 (100.0%)	22,220	(100.0%)
	4. 国家予算	1990年 (百万TD)			
		歳入	2,755	歳出	3,688
		税金	2,145	国防	285 (7.7%)
企業収入等		610	農林水産	233 (6.3%)	
			鉱工業	285 (7.7%)	
			エネルギー		
			運輸・通信	99 (2.7%)	
			教育	623 (16.9%)	
			保健	241 (6.5%)	
			社会保障	62 (1.7%)	
			住宅・建設業	126 (3.4%)	
			債務返済	952 (25.8%)	
			その他	782 (21.2%)	
財政収支		▲ 933			
備考		: US\$1.0 = TD 0.8602 (1991年12月末現在)			
	: US\$1.0 = TD 0.8557 (1992年6月末現在)				

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助
 二国間ODA総額(純額) : 213.1 百万ドル(1990)

	フランス	イタリア	アメリカ
援助額	76.15 百万ドル	65.15 百万ドル	31.0 百万ドル
シェア	35.7%	30.6%	14.5%
援助形態	技協が主体	技協、有償が主体	技協、有償、無償の混合
重点分野	・教育研究開発 ・農業開発 ・保健衛生 ・組織形成能力強化	・農業開発 ・都市開発 ・環境保護 ・技術者育成	・科学技術振興 ・零細農業経営補助 ・家族計画 ・食糧援助

2. 国際機関の動向
 国際機関ODA総額(純額) : 51.1 百万ドル(1990)

	E D F	W F P	その他
援助額	31.6 百万ドル	13.6 百万ドル	5.9 百万ドル
シェア	61.9%	26.6%	11.6%
援助形態	有償が主体	技協、無償が主体	
重点分野	・中小農業・農工業支援 ・農業インフラ整備 ・水資源開発	・食糧援助 ・食糧増産計画	

3. 我が国の援助
 二国間ODAにおける順位 : 4位 シェア : 12.7%

援助額(百万ドル、1990)	援助動向
技協	チュニジアの所得水準が比較的高いことから有償資金協力及び技術協力が主体である。分野としては農林水産保健・医療、鉱工業・エネルギー、計画・行政、通信・放送等多岐にわたる分野で、研修員受入、専門家・青年海外協力隊の派遣、開発調査等の技術協力等を実施している。
無償資金協力	
有償資金協力	
合計	

4. 同国におけるODAの重要性
 国家予算(1990年)に占めるODAの割合 : 7.43%
 (注 : 国家予算3,710 百万デナールを90年における米ドルの対デナール年平均レート(0.8733)で除し、得た4,248.25百万米ドルでODA(二国間多国間、その他の純額合計)315.6 百万米ドルを除いて算出。)

5. 援助機関の連携等
 対チュニジア国援助ドナー会合は定期的に開催されていない。

6. NGOの活動状況
 (1) 現在活動中のNGO :
 (2) 主要機関及び活動内容
 a. Friedrich Naumann Foundation :
 - 1991年 : ジャーナリストの育成(セミナー、機材)
 b. Canadian Centre for International Studies and Cooperation
 - 1991年 : テュニス大学の経済戦略研究への支援等

IV. 援助の重点分野

チュニジア国に対する援助は、同国が目指している「雇用機会の増大」と「地域開発」の二大課題の達成を重点的に支援するため、以下の目標に沿って行う。

- (1) 雇用機会を創出し失業率低下を図る。
- (2) 輸出促進を柱とする産業構造転換。
- (3) 持続的経済成長に必要な基盤の強化。
- (4) 地域間格差の是正。

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	雇用創出	輸出促進	持続的成長	地域格差是正			
経済運営							
農林水産業		○	○		(1) 農産物等の多様化及び生産の安定 (2) 貧困地域の所得向上	①農・水産物の生産技術改善、品種改良 ②農業用水資源の開発と灌漑普及 ①収量品種の開発及び普及	北部・中西部 北部・中部 中部
鉱工業等	○	○	○		(1) 生産性向上、品質向上	①研究開発機関の強化 ②経営管理能力の向上 ③工業製品の規格化、検査能力の強化	北部・東部
経済インフラ			○	○	(1) 地域開発のための基盤整備 (2) 産業公害の防止	①国土基本図作成 ②地方都市洪水対策 ③輸送網整備 ①産業廃棄物処理技術の改善	中部 中部 中部 南部
社会インフラ	○	○	○		(1) 産業多様化、高度化のための人材確保 (2) 生活用水の安定確保 (3) 人口規模の適正化	①職業訓練の充実 ②高等教育の充実 ①地下水開発 ①人口・家族計画	南部・東部 南部

備考 : 現在チュニジア国は無償資金協力対象国ではない。

V. 協力の実施に際しての留意事項	
(1) 援助計画策定上の留意事項	<p>1) チュニジア国が目指している「雇用の創出」及び「国際収支の改善」という課題は我が国としても種々な点から支援して行く必要がある。具体的な協力内容策定に当たっては、協力対象分野での技術移転、人材養成等に加え、技術の向上、普及の基盤となる組織・制度の整備を含む協力となるよう努めることが重要と思われる。</p> <p>2) チュニジア国の他の課題のひとつは「地域間格差是正」であるが我が国としては長期的観点に立ち、インフラ基盤整備等に係る協力を継続して行くことが重要と思われる。</p>
(2) 先方実施体制上の留意事項	<p>1) チュニジア国の窓口機関である外務省及び計画・地方開発省は必ずしも十分な案件発掘・形成能力を有しているとは思われないので、他の官庁とも広く意見交換・情報の収集にあたる必要がある。</p> <p>2) 海岸戦争以降の厳しい国家財政の中でローカルコスト配分も充分とは言えない状況である。案件発掘・形成にあたってはこの点に充分留意する必要がある。</p>
VI. 評価結果のポイント	
	<p>1) チュニジア国に対しては、保健・医療、農林水産及びインフラ整備分野を中心に協力が実施されて来たが、概ね協力の効果・効率も良いと思われる。</p> <p>2) チュニジア国自体の技術レベルは一般的に途上国としては高いと思われる。従って、派遣される専門家及び協力隊員の技術レベル及び語学能力の向上が“協力”の相互評価にあたっては重要なポイントである。</p>

<アフリカ地域>

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治体制	
(1) 政体	暫定政府 (1991.7成立)
(2) 独立年月日	B. C. 1頃
(3) 元首	メレス・ゼナウィ大統領
(4) 政治機構	<p>①立法：暫定政府樹立後、2年～2年半内に自由選挙実施の予定。エリトリアにおいては、EPLF (エリトリア人民解放戦線) が独自に臨時政府樹立。現在、代表評議会 (暫定政府期間の非民選機関) が存続する。</p> <p>②行政：部族の居住地を基に新しい行政区に従い、6月末頃下部行政単位 (カバレ及びウオレダ) レベルの地方選挙実施。</p> <p>③司法：</p> <p>④政党：複数政党制</p>
(5) 内政	<p>1992年6月、民主化の第一歩となる地方選挙が実施された。前年5月にメンギスツ政権を倒した「エチオピア人民革命民主戦線」(EPRDF) の樹立した暫定政府により地方分権化がはじめられた。しかし、主野党である「オロモ解放戦線」(OLF) をはじめとするオロモ人、アムハラ人による政党が「政府による妨害」を理由にボイコットを行った。このため、2万6,000ヶ所の投票所の約3割で投票の実施が見送られた。この選挙は各民族の自治権を強め「連邦国家」への意向を目指すものであったが、そのスタートから困難な行く手を印象づけるものとなった。</p>
(6) 政治動向	<p>1991年5月にメンギスツ前政権を倒して政権に就いたメレス・ゼナウィ大統領は、数ヶ月以内に地方政府に強い自治権を与えた中央政府との連合国家の形態を取る、との意向を明らかにした。国内各民族集団の自治権拡大要求にこたえたもので、事実上の独立が進むエリトリア州についてもその主権を尊重する、としている。7月の国民議会では、メレス大統領が率いる「エチオピア人民革命民主戦線」(EPRDF) をはじめ24組織が新政府樹立で合意したが、その後もオロモ人などが自治権拡大や独立を求めて、周辺部での紛争が続いている。民主化の推進では、既に言論、集会のなど自由を保障。単独政党による支配を禁止し、治安警察を解体するなど、「30年間の内戦直後という制約の中で、できる限りの前進を見た」と評価。</p>
(7) 外交	<p>①91年7月開催の国民会議において以下の外交方針採択</p> <p>ア) 基本原則：主権尊重、内政不干涉、相互利益の促進。</p> <p>イ) 旧政権により行われてきた近隣諸国不安定化政策の停止。</p> <p>ウ) 二国間合意の遵守。</p> <p>②暫定政府は各国との友好・協力関係促進のため、政府ミッションを派遣し、外交に努めている。</p>

<p>2. 経済状況 (1) 一般動向</p>	<p>LLDCの一つであり、一人当たりGNP120ドル(1990年)と世界最低の部類。近年の内戦激化及び旱魃により、経済は疲弊、各国の援助に依存。1988年1月に市場経済指向型の新農業政策、翌年7月に同様の新経済政策を導入。1990年3月には混合経済導入を発表。暫定政府は、91年9月に経済政策を発表。旧政権と同様、混合経済を指向しているが、より民間部門重視となっている。92年3月末、暫定政府は世銀と総額約6億ドルの緊急復興再建計画(ERRP)につき合意。</p>
<p>(2) 主要産業別動向</p>	<p>①農林水産業： 90年における農林水産業のGDPに占める比率は41%、就業構造では79.8%と経済の中核を占める。農業生産高及び耕作面積は周期的に襲う旱魃の影響を強く受け、特に北部エリトリア、ティグレ、ウォロ州等では、その影響は大きく、旱魃飢餓民を多く出す結果になっている。最大の外貨獲得特産品であるのはコーヒーである。エチオピアの自然林は農耕地開発、燃料用の伐採、旱魃等で既に90%が伐採されており、注目すべき林業は行われていない。漁業は紅海沿岸の一部、内水湖周辺で行われている。</p> <p>②鉱工業： エチオピア国内では、金、白金、鉄鋼、希少金属、石油、天然ガス等の天然資源が豊富にあると言われているが、その開発は一部の金鉱を除いてはほとんど行われていない。見るべき工業はないが民営化や海外からの投資を推進している。1990年の製造業は国内総生産の11%であった。</p>
<p>(3) 財政政策</p>	<p>1992年10月1日より、経済構造調整プログラムの導入を合意し経済改革政策を実施、内容は①通貨切り下げ(1US\$=5 Birr) ②ガソリン・天然ガス等の値下げ③所得税減税④コーヒー等主要産品買い付け価格の値上げ⑤公務員給与及び最低賃金の引き上げ。</p> <p>構造調整プログラムの第一段階は経済の安定、第二段階は構造改革、第三段階は国際競争力である。マクロ指標は次のとおり、①GDP成長率5.8%②インフレ率21%(1991/92)から7%(1994/95)へ③経常収支赤字対GDP比は、成長の結果4.1%(1992/93)から10.1%に悪化、1994/95には8.6%に好転する④財政は当面見返り資金に頼らざるをえないが、国内銀行借入れ対GDP比は8.5%(1991/92)から1%(1994/95)に低下。</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>政収支は赤字であり、額も増加しているところから、財政の苦しさがうかがわれる。主な輸出品目はコーヒー、革製品、石油製品、家畜、脂肪種子であり、主な輸入品目には消費物資、工業資本金、半製品、輸送機械、原油がある。我が国はエチオピア側からコーヒー、羊皮等を輸入し同国に対しては、輸送機械を主とする機械類を輸出している。90年は輸出2億9700万ドル、輸入10億8,100万ドルで、1980-90年の輸出・輸入年平均増加率はそれぞれ-0.3%、4.2%である。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>1990年の対外債務合計額は32億5千万ドルであり、対GNPの対外債務総額比率は54.2%である。対外債務は緊急食糧輸入等から近年増加を続けており、デット・サービス・レシオは80年には8%以下であったが、89年には38.9%、90/91年には76%に達した。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>エチオピアにとって日本は輸出の10.1%、輸入の9.4%を占める(1987/88暫定)。前政権による企業の国有化、合弁企業の我が国の持ち株比率の引き下げ以降、我が国の投資は冷却されていた。新政権になり92年12月「エ」外務大臣ミッションの来日にとともに、我が国からの積極的投資を期待し国連工業開発機構(UNIDO)主催により「エチオピア投資セミナー」が開催された。</p>

<p>3. 社会状況 (1) 主要分野別動向</p>	<p>①教育：エチオピアはエジプトに次ぐ古い文化と歴史を誇り、独自の文字を開発した国である。しかし、1974年でも国民の93%が非識字者であった。1979年に識字キャンペーンを全国に展開した。この結果、85年に非識字率は38%まで低下していた。小学校（6年制）5,213校、中学校（2年制）・高校（4年制）計883校、大学はすべて国立でアディス・アベバ大学、アスマラ大学、アラマヤ農業大学の他、数校のカレッジがある。</p>
<p>(2) 所得分配、地域間格差</p>	<p>②保健医療：エチオピアの保健医療・衛生状況は極めて悪い。医療サービスでは、治療・予防とも遅れており、また、食糧不足による栄養失調が大きな問題となっている。現在、コレラ、マラリア、結核、肺炎、赤痢等の伝染病や栄養失調が死亡原因の上位を占めている。ここでは、貧困、衛生施設の劣悪さに加え、医療サービス機関が都市に偏在しており、伝染病の治療で、手遅れになるケースが多い。医師のうち、60%は外国人の技術協力員であるが、エチオピア人医師不足の原因として、外国への留学生が帰国しない事情がある。</p>
<p>4. 特記事項 (1) 環境</p>	<p>①主要な環境問題 ・森林資源と畜産資源の開発と保全 ・土壌と水資源の保全</p> <p>②環境担当機関名及び環境関係機関の設置の有無：Ministry of Natural Resources Development and Environmentが設立される予定。</p> <p>③主な環境政策 ・州政府が公に調査活動の奨励と現代農業法の投入を促す。 ・農業政策実現に小農の参加は必須で、州政府は自主的協同組合を育成するための戦略を設計する。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>暫定政府は、約6万人の国軍創設を準備中。1991年会計年度（1990年9月-91年10月）の決裁案が議会を通過したが、従来40%以上を占めていた軍事費が12%と大幅削減している。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>暫定政府は言論、集会の自由を保障。現在国民選挙に向け、80の政党及び政治団体が活動中である。このうち30が暫定政権に参加しており、一時暫定政府を離脱していたオロモ解放戦線も現在は政権復帰を模索している。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	122 万3 000 平方キロメートル = World Development Report 約5,120 万人 (1990) L L D C
経済 指 標	GDP (百万米ドル)	5,760 (1988) → 5,953 (1989) → 5,940 (1990) = World Development Report
	実質GDP成長率	3.7% (1988) → 2.4% (1989) → -1.0% (1990)
	1人当りGDP (米ドル)	120 (1988) → 120 (1989) → 120 (1990) = World Development Report
	産業別GDP構成比	農林水産業41.0%, 鉱工業17.0, サービス業42.0% (1990)
	産業別成長率	農林水産業-0.1%, 鉱工業2.9%, サービス業3.7% (1990)
	産業別雇用	農林水産業 %, 鉱工業 %, サービス業 % (1990)
	消費者物価上昇率	7.0% (1988) → 7.9% (1989) → 5.1% (1990) = Country Report No2 92 EIU
	失業率	N.A.
	輸出額 (百万米ドル)	374 (1988) → 420 (1989) → 297 (1990)
	輸入額 (百万米ドル)	1,099 (1988) → 1,100 (1989) → 1,081 (1990)
	経常収支 (百万米ドル)	△224.6 (1988) → △169.4 (1989) → △308 (1990)
	対外債務残高 (百万米ドル)	2,790 (1988) → 2,876 (1989) → 3,250 (1990)
	対外債務返済比率	41.9% (1988) → 37.5% (1989) → 36.3% (1990)
外貨準備高 (百万米ドル)	106 (1988) → 123 (1989) → 55 (1990)	
社 会 指 標	人口増加率	3.1% (1980-90年平均)
	出生時平均余命	48 (1990)
	幼児死亡率	132/1000 (1990)
	1人当りカロリー摂取量	1,667 kcal/1日 (1989)
	初等教育就学率	38% (1989)
	中等教育就学率	15% (1989)
	高等教育就学率	1% (1989)
	成人非識字率	N.A.
絶対的貧困水準以下の人口の比率	N.A.	

II. 経済社会開発の現状																																	
1. 開発計画の概容 (1) 目標 (2) 課題	1991年11月に暫定政府は新経済政策を策定した。 ①適切な財政政策と資源配分。 ②人的・物的インフラ整備。 ③資本集約的から労働集約型への転換、中小企業振興。 ④農業・農村開発とりわけ小農支援。 ⑤既存の生産能力、農村労働力の活用。 ⑥国際収支ボトルネックの解消。 ⑦輸出振興 ⑧失業者救済（雇用創出、公共事業等） また、政府は投資、労働市場自由化のため努力中																																
2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>重点分野</th> <th>主要政策</th> <th>開発推進上の問題点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 旱魃・戦争被災地域の復興</td> <td>①村落形成と再定住化 ②インフラの整備と保全 ③生産的事業の再建</td> <td>①インフラストラクチャーが戦争による破壊のため状態が悪い</td> </tr> <tr> <td>(2) 継続中プロジェクトの完全実施</td> <td>①鉱業、エネルギー、灌漑等の調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) インフラ整備</td> <td>①旱魃・戦争被災地や僻地インフラの整備拡充</td> <td>①インフラを抜本的に改善するだけの財政に余裕がない</td> </tr> </tbody> </table>	重点分野	主要政策	開発推進上の問題点	(1) 旱魃・戦争被災地域の復興	①村落形成と再定住化 ②インフラの整備と保全 ③生産的事業の再建	①インフラストラクチャーが戦争による破壊のため状態が悪い	(2) 継続中プロジェクトの完全実施	①鉱業、エネルギー、灌漑等の調査		(3) インフラ整備	①旱魃・戦争被災地や僻地インフラの整備拡充	①インフラを抜本的に改善するだけの財政に余裕がない																				
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点																															
(1) 旱魃・戦争被災地域の復興	①村落形成と再定住化 ②インフラの整備と保全 ③生産的事業の再建	①インフラストラクチャーが戦争による破壊のため状態が悪い																															
(2) 継続中プロジェクトの完全実施	①鉱業、エネルギー、灌漑等の調査																																
(3) インフラ整備	①旱魃・戦争被災地や僻地インフラの整備拡充	①インフラを抜本的に改善するだけの財政に余裕がない																															
3. 開発計画のための投資計画	<p>公共投資計画(91-95年)の主要プログラムに対する投資計画(百万ドル)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 輸送</td> <td>(7) 公衆衛生</td> </tr> <tr> <td>(2) 農林業</td> <td>(8) 経済運営</td> </tr> <tr> <td>(3) 発電</td> <td>(9) 鉱業</td> </tr> <tr> <td>(4) 教育</td> <td>(10) 給水</td> </tr> <tr> <td>(5) 通信</td> <td>(11) その他の社会サービス</td> </tr> <tr> <td>(6) 製造業</td> <td>(12) 総計</td> </tr> </table>	(1) 輸送	(7) 公衆衛生	(2) 農林業	(8) 経済運営	(3) 発電	(9) 鉱業	(4) 教育	(10) 給水	(5) 通信	(11) その他の社会サービス	(6) 製造業	(12) 総計																				
(1) 輸送	(7) 公衆衛生																																
(2) 農林業	(8) 経済運営																																
(3) 発電	(9) 鉱業																																
(4) 教育	(10) 給水																																
(5) 通信	(11) その他の社会サービス																																
(6) 製造業	(12) 総計																																
4. 国家予算	<p>1990年度(百万ブル)</p> <table border="0"> <tr> <td>歳入</td> <td>5,477.89</td> <td>歳出</td> <td>5,477.89</td> </tr> <tr> <td> 税収</td> <td>1,718.00</td> <td> 経常支出</td> <td>1,108.54</td> </tr> <tr> <td> 税外収入</td> <td>574.00</td> <td> 教育</td> <td>668.12</td> </tr> <tr> <td> 無償援助</td> <td>447.12</td> <td> 保健</td> <td>297.49</td> </tr> <tr> <td> 外部資金調達</td> <td>1,744.04</td> <td> 農林業</td> <td>1,222.15</td> </tr> <tr> <td> 内部資金調達</td> <td>994.73</td> <td> 鉱工業・林業</td> <td>547.15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 運輸・通信</td> <td>145.52</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> その他</td> <td>1,488.92</td> </tr> </table>	歳入	5,477.89	歳出	5,477.89	税収	1,718.00	経常支出	1,108.54	税外収入	574.00	教育	668.12	無償援助	447.12	保健	297.49	外部資金調達	1,744.04	農林業	1,222.15	内部資金調達	994.73	鉱工業・林業	547.15			運輸・通信	145.52			その他	1,488.92
歳入	5,477.89	歳出	5,477.89																														
税収	1,718.00	経常支出	1,108.54																														
税外収入	574.00	教育	668.12																														
無償援助	447.12	保健	297.49																														
外部資金調達	1,744.04	農林業	1,222.15																														
内部資金調達	994.73	鉱工業・林業	547.15																														
		運輸・通信	145.52																														
		その他	1,488.92																														

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

2 国間ODA総額（純額）：503.10百万ドル（1990）

	イタリア	米国	スウェーデン
援助額	169.1百万ドル	50.0百万ドル	48.9百万ドル
シェア	33.6%	9.9%	9.7%
援助形態	技協・無償資金協力中心	無償資金協力中心	無償資金協力中心
重点分野	・食糧及び農業 ・訓練者の育成 ・保健・衛生 ・工業	・食糧 ・輸送手段の提供 ・種子の提供 ・保健・栄養改善	・医療 ・初等教育 ・農業開発 ・森林開発

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：385.10百万ドル（1990）

	WFP	UNHCR	IDA
援助額	88.50百万ドル	74.30百万ドル	69.00百万ドル
シェア	23.0%	19.3%	17.9%
援助形態	無償資金協力が中心		有償資金協力が中心
重点分野	・食糧援助 ・災害緊急援助	・難民救済	・農業開発 ・通信開発 ・電力・エネルギー開発 ・工業加計外調査 ・地域開発

3. 我が国の援助

2 国間ODAにおける順位：第12位（1990） シェア：2.05%（1990）

援助額（百万ドル、1990）	援助動向
技 協 1.9	内戦の継続等の内政事情のため、厳しい旱魃被害に対する食糧援助、食糧増産援及び保健・医療分野等、人道的観点に立った無償資金協力及び研修員受入を中心とした技術協力に限られてきた。内戦終結と、暫定政府樹立にともない、92年2月には経済協力調査団を派遣し、エチオピアの援助受入れ体制、援助ニーズ等の把握のための協議を行った。
無償資金協力 11.2	
有償資金協力 -0.9	
合 計 10.29	

※数字はすべて、我が国の政府開発援助1992年版による。

4. 同国におけるODAの重要性	国家予算（歳出）に占めるODA総額の割合：31%（1989） 国家予算（歳出）に占める我国ODAの割合：0.4%（1989）
5. 援助機関の連携等	1992年11月、パリの世銀事務所において対エチオピア支援国会合（CG）がおこなわれた。
6. NGOの活動状況	(1) 現在活動中のNGO： (2) 主要機関名及び活動内容 OXFAM（農業、医療、農村開発） World Vision（農業、農村開発） Food for Hungry（農村開発） Japan International Volunteer Center（農村開発）

IV. 援助の重点分野

エチオピアに対する援助は、1991年に発表された経済政策のもと、社会主義的計画経済から市場経済の転換を図る抜本的な経済改革を支援すべく以下の目標に沿って行う。

(1) 農林業を基礎とする経済的自立化と安定成長の促進支援
(2) 市場メカニズムを取り入れた経済開放化推進の支援
(3) 行政組織の改革及び行政能力の強化支援
(4) 経済社会開発及び民生の向上に資する、教育や医療をはじめとするBHNの充実強化の支援

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	経済的自立と安定成長	市場経済化	行政と行政能力の強化	BHNの強化			
経済運営	○	○	○		(1) 経済自立化のための基盤作りの促進 (2) 効果的・効率的政策立案とその実施能力の向上	①マクロ経済運営管理能力の向上 ①機構改革等を通じた総合的開発政策決定機関の機能強化 ②政策策定能力をもつ人材の育成 ③地方を網羅する統計局の機能強化・拡充	
農林水産業	○	○		○	(1) 食料の安定確保 (2) 輸出作物の生産拡大 (3) 農産物流通改善	①主要穀物の栽培技術の改善・普及 ②灌漑施設・技術の普及 ①最適作物の開発・普及 ①農産物運輸インフラの整備 ②流通システムの改善	全国

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	経済的自立と安定成長	市場経済化	行政と行政能力の強化	B・H・Nの強化			
鉄工業等		○			(1) 国公営企業の民営化促進	①民営化に対応する人材の育成	
経済・社会インフラ	○		○		(1) 基礎インフラの整備	①全国を結ぶ道路網の整備拡充 ②空港・港湾の整備 ③電話通信網の整備 ④上下水道の整備	
	○		○	○	(2) 国民の教育レベルの向上	①基礎教育の充実	
	○		○	○	(3) 保健・衛生・医療基盤の充実・強化	①医師、看護婦等医療従事者の養成 ②医療施設・機材、医薬品の充実 ③PHC活動の強化 ④良質飲料水の確保	

V. 協力実施に際しての留意事項	
(1) 援助計画策定上の留意事項	<p>貧困対策が、GNP/人120ドルのエチオピアにとっては重要課題で、右重点分野の援助実施に際しては、受益者層、生産形態に注意する必要がある。</p> <p>1. 小農を対象とした食糧の安定確保と生産性向上 潜在的ポテンシャルは高いと言われつつ、低い生産性に留まっている南部・西部の制約条件は 1) 伝統的農業手法 2) 余剰農産物を吸収する市場からの隔絶、が挙げられ、その対策として 1) 低資本で行える栽培技術の改善とその普及 2) 余剰農産物の輸送手段の確保が重要となる。 北部の旱魃被災農民は、農業以外の生産手段を持たず、市場からの食糧購入は難しいため、貯水池、小規模灌漑の導入等、農業による自立のための旱魃対策が必要である。また植林等、長期的環境改善も平行して行うことが望ましい。</p> <p>2. 労働集約による基礎インフラの整備 農業以外の産業の活性化に必要な条件は、市場経済導入による民間資本の拡大、外資の参入であるが、これに先立ち経済インフラの整備が重要となる。特に運輸インフラの欠如が現時点で大きな制約となっており、優先度が高い。インフラ整備は都市部における高い失業率を背景に、労働集約型事業に重点を於て行う。</p>
(2) 先方実施体制上の留意事項	<p>1. 人材不足と予算不足のため、案件発掘・形成能力、ローカルコスト負担能力が不十分であり、結果として要請内容が資金援助、物品援助に偏る傾向がある。</p> <p>2. 援助効果を高めるために、無償資金協力と技術協力の有機的連携を一層図っていく必要がある他、国際機関との連携も引き続き強化していくことが望まれる。</p> <p>3. 行政組織の改革に伴って、当面は政府機構の統廃合、民営化が活発化すると予想され、受入機関の動向を注目する必要がある。</p> <p>4. 治安状況にも注視する必要がある。</p>
VI. 評価結果のポイント	

ガーナ共和国

ガナ 93-1/12

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	軍事革命政権
(2) 独立年月日	1957年3月6日独立。現政権は1981年12月31日の革命により誕生。
(3) 元首	暫定国家防衛評議会(PNDC)議長、Flight Lt. J. J. Rawlings.
(4) 政治機構	<p>①立法：現在、第三共和国憲法は停止され、PNDCが立法府の役割を果たしている。議会は解散され、政党活動は禁止されている。</p> <p>②行政：PNDCが行政に対する最高の意志決定機関。PNDCのもとに19省庁がある。地方行政は10州、110郡に分かれ、各郡には郡議会が存在する（この郡議会は、民主化への布石と考えられ三分の二の議員は民選、残りの三分の一が官選議員となっている）。各省庁の長官及び知事・郡長は、PNDCにより指名される。</p> <p>③司法：最高裁判所、高等裁判所、下級裁判所、巡回裁判所、及び、PNDC政権誕生後、人民法廷が設立されている。人民法廷は、通常の手続きを省略し即決裁判を行う。</p>
(注)	民主化への移行により1993年1月7日より、第4共和国憲法のもと第4共和制が施行される予定。第4共和制は大統領制を採用し、憲法により規定されている政治形態は米国型のもので大統領に大きな権限が付与され、議会は一院制で全国200の選挙区より1名ずつ選出され、内閣が大統領と共に行政を担当、司法は、現在の形態をとどめ、人民法廷は民事の短期結審の必要性から存続する予定（平成4年10月現在）。
(5) 内政	83年に成立した現政権は、破綻した経済の建て直しを第一目標に掲げ、その経済混迷の一因であったと考えられている公務員の不正を厳しく取り締まることにも力を注いでいる。また、内外からの民主化への圧力に応えるべく、動き始めており、これまではスムーズに進めてきている。
(6) 政治動向	現政府はクーデターによって政権を獲得し、それ以後（暫定的な）軍政を敷き、国家発展にむけて統治してきた。しかし、東欧の変化や国内の経済（湾岸戦争による石油製品の値上げ、賃金引き上げ等）に対する不満などの内外の圧力により、現在、民主化に向けて確実に移行しようとしている。今後の民主化へのスケジュールとして、現在停止中の憲法に代わる新しい憲法に対する国民信任投票を1992年4月に、そして、政党活動を5月に解禁し、大統領選挙を11月、総選挙を12月に行う予定となっている。その後、第4共和制として民主政権が1993年1月7日より誕生する予定となっている。このような状況の中、反体制派の動きは表面化しておらず、治安面も落ち着いており、学生のデモや、テロ行為、麻薬等の問題もなく周辺国と対称を見せているが、民主化に向けての流動的な時期であるだけに、今後予断を許さないものと思われる。
(7) 外交	非同盟・中立、近隣諸国との友好関係の維持、国連の尊重を掲げている。西アフリカ諸

<p>2. 経済状況 (1) 一般動向</p>	<p>国経済共同体 (ECOWAS) の主要メンバーであり、リベリアの紛争の際には紛争鎮圧のために同共同体の連合軍に軍隊も派遣した。また最近、関係が良好でないと言われていた隣国ブルキナファソとの関係も修復している。社会主義を掲げているが、IMF、世界銀行からの融資を受けるために西側諸国との関係強化は以前より重視されている。</p> <p>70年代後半からの経済の悪化により破綻した経済状況を建て直すべく、83年よりIMFの意見を取り入れた経済復興計画 (ERP) が実施された。具体的な政策目標として①為替レートの是正・貿易の自由化、②財政赤字の削減、インフレ抑制、③生産・輸出の拡大、④基礎インフラの復旧、をあげたこのERPは年率5%を上回る経済成長率を示す成果を上げ、経済回復を軌道に乗せた。その後、ERPは構造調整計画 (SAP) として引き継がれ、現在は第三次SAP (91~93) に取り組んでいる。SAPは、①市場メカニズムによる生産・輸出部門の強化、②社会構造の改革 (行政機関の縮小、受益者負担の導入など)、③構造調整の社会的な負の影響に対する緩和策 (PAMSCAD) などを中心に進められている。しかしながらいまだに経済は、70年代半ば (77年の経済生産が過去最高であった) の水準には達していないと言われている。今後の課題は、持続的発展を可能にするために、民間投資をどのように獲得することができるかということである。民主化への移行に連動するかのように、最近公務員を始め給与引き上げの要求が高まってきている。これに対し政府も柔軟な姿勢を取らざるを得ず給与の見直しが各方面で実施されている。</p> <p>ここ数年の経済成長率は5%を下回ることもあり一頃の勢いが失われてきた感があるが、これは気候不順による農業生産の落ち込みが主要原因とされている。</p>
<p>(2) 主要産業別動向</p>	<p>①農業：90年において、農業はGDPの48% (林業・水産を含む) を占め、また、総輸出額の約6割を生産し、生産人口の7割弱が従事する同国の基幹産業となっている。農業は輸出作物部門と食糧作物部門に分類でき、前者の代表はココアであり、GDPの13%・輸出額の36% (91年) を占めている。食糧作物部門でヤム・キャッサバ等の根菜類 (農業生産の46%) を中心として、穀物生産 (同7%) 等を行っている。その生産量は年平均約5%程度の増加を示しているが、流通システムの向上及びポストハーベストにおけるロスについて改善される必要がある。そのほかの農業生産として林業 (同11%)、畜産 (同5%)、漁業 (同4%) が行われている。農業分野に関しては開発重点分野として位置付けられており、「農業開発中期計画」が策定されている。なお、90年において農業の成長率は減少しているが、これは雨量の不足によるとされている。</p> <p>②鉱業：金を中心とする同部門は、重要な輸出産業部門であり輸出総額の30%を占めている。金に関しては内外資本も導入され、また、構造調整計画の恩恵を受けて現在急成長を遂げている。90年には生産規模が、約16.5トンに達し過去最高となり、92年にはココアの輸出額を上回るといわれている。その他の鉱業部門 (ダイヤモンド、マンガン、ボーキサイト等) も経済の悪化が本格化する以前の水準に回復してきている。石油生産の可能性も最近具体化に移りつつあり、輸銀からの援助を受けながら、92年より、天然ガスを中心とした生産が開始された。この部門が開発されるとガーナ経済に与える影響は大きなものとなる。</p> <p>③工業 (製造業)：独立当初輸入代替工業化政策により一時GDPの約14%を占めるまでに成長したが、経済の悪化にともない一挙に衰退していった。現在は、構造調整計画のもと軽工業を中心に製造業の復興に努めているが、貿易の自由化による海外との競合、インフレ対策による金融締めつけ、国内の購買力の伸び悩みなどが障害となり、70年代半ばの3分の2程度に回復しているにすぎない。</p>

<p>(3) 財政政策</p>	<p>83年より開始された経済復興計画は、IMF等支援の構造調整計画に従うものであり、公務員数・各種補助金の削減などの財政改革も含まれており、その結果83年当時GDPの2.7%を占めていた財政赤字は、86年より黒字に転じ、現在に至っている。そのほかには、それまでココアからの税収が約3分の1も占めていたものを、大幅に切り下げ、同産業の活性化を支援するよう配慮がなされている。92年度の、歳入の内訳は、所得税等の直接税が約5分の1、ココアからの税収が約10分の1、石油税が約4分の1、そして、その他の間接税が約4割を占める構成となっている。</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>総合収支は、87年より黒字に転じているが、経常収支の赤字は改善されず増加の傾向にある（91年の総合収支は、130百万ドル、経常収支は-442百万ドル）。つまり、構造調整に成功していると言われているガナに対する援助等の流入の増加が総合収支を黒字にしているが、根本的な国際収支の改善については、現在のところ疑問が残っているとの見方もある。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>89年に29億ドルであった対外債務は、91年には36億ドルとなった。これはGDPの約6割に当たる。対外債務の対GDP比率では87年の68.3%を最高に徐々に低くなってきている。対外債務返済率は88年の68%から90年には36%に好転し、今後3年間（91～93年）の平均は20%台になる見込みであると政府は発表している。ただし、これまでの債務に対する元本を含めた支払が、2～3年後から本格化するため、厳しい状況になっていくという見方もある。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>ガナから日本に対しては、ココア、えび、いか、たこ、などの海産物、ダイヤモンド、マンガン鉱が輸出され、日本からは、自動車、鉄鋼、機械類が輸入されている。89年の実績によるとガナからの輸出の約8%（7,070万ドル）が日本向けであり、輸入の約7%（7,020万ドル）が日本からのものである。直接投資については、過去において電気製品の組立工場設置や、海洋資源を著目した漁業関連企業の進出があったが、近年における新しい投資は行われておらず、縮小の傾向にある。</p>
<p>3. 社会状況 (1) 主要分野別動向</p>	<p>①教育：アフリカの中でも早くから教育に対して力を注いできた。しかし現在は、教師の不足、教材の不足から満足のいく教育が行われているとは言い難い。特に初等教育に関しては、教師不足は深刻で無資格の教師により、かろうじて教育を行っているところもある。このような問題の原因のひとつに教師の給料の安さがあるといわれている。このような状況に対して、政府は予算の増加などを行わない努力している。また現在、これまでの大学前教育期間17年というシステムから、日本と同じように12年とするように学制の改革が行われている。ちなみに、ガナにおける青年海外協力隊のうち最も多い職種は理数科教師である。</p> <p>②保健医療：ガナ全土において質の高い医療が受けられるようにPHC計画が実施されているが、人材・資機材不足や運営面の失敗から順調には推進されていない。そこで、保健省の機構改革等を行いながら、予防接種の充実、栄養障害の解消に取り組んでいる。PHCセンターは現在約240か所ほど存在しているが、更にあと100か所程必要とされている。</p> <p>③住宅：経済の破綻していた時期に住宅の開発、及び、補修を行わなかったことにより、ガナにおける住宅事情は極めて厳しい状況にある。またこれは価格の高騰を生み出し、一般的ガナ人にとって深刻な問題となっている。政府は民間部門にも働きかけ住宅の整備を進めると共に、金融面における改革を行い、この間</p>

	<p>題に取り組んでいる。</p> <p>④水資源：全ガーナの60%の人々が水供給を受けない現状にある。政府はギニアワーム対策等の衛生の面から、また、地方の経済開発の基礎的要因の一つとして、水資源の開発には力を入れている。この分野には先進国援助機関等が支援を行っている。また、都市部の給水施設も修復の必要が出てきている。</p> <p>⑤人口：ガーナは、アフリカの中で最初に人口問題に関する政策を採用したが、今もって高い人口増加率を示している。これに対し政府は「人口・人的資源委員会」を組織し、婦人団体を初めとする各種団体と共にこの問題に取り組んでいる。</p>
(2)所得分配、地域間格差	<p>人口の70%を占める農業就業者のうち換金作物であるココアの生産者を除いた大部分は圃場面積も小さく、自給自足的農業を営む小規模農民で一般的な貧困層を形成しており、他産業従事者との間の所得較差は著しい。また、ガーナではインフラの未整備が経済発展の阻害要因となっているが、地域間に於ける整備状況の違いによる地域間格差もあり、貧困層の3分の2が地方に、また更にその60%が北部に集中しているという現状にある。</p> <p>また、経済再建策として世銀及びIMFの支援のもとに導入した構造調整計画は、一方では貧困層の生活を更に圧迫する要素を含んでいるところ、政府は弱者救済を目的とした政策（PAMSCAD）による貧困層対策を推し進めている。</p>
(3)その他	<p>PAMSCAD（PROGRAMME OF ACTIONS TO MITIGATE THE SOCIAL COSTS OF ADJUSTMENT）これは構造調整計画のなかの一つの柱で、受益者負担の制度導入等により追いつめられる弱者に対して、所得創出活動支援や小規模事業の支援を行うものである。この活動がガーナにおける構造調整の成功の鍵と評価されている。</p>
4. 特記事項	
(1)環境	<p>政府は国民の生活水準向上を目的とした環境に関する政策を発表し、開発計画の実施において、環境面からの配慮を行うことを決めた。また、罰則を含む法律も整備される予定で、製造業、鉱業におけるガイドラインを示すことにしている。</p> <p>北部を中心とした砂漠化についても関心が払われており、植林活動や薪に変わる代替燃料のキャンペーンも実施されている。</p>
(2)開発と女性	<p>マーケットマミーに代表されるように、ガーナにおいては女性の経済進出度が高い。しかし女性の置かれている状況は、伝統的な慣習等により厳しい。援助機関を初め、各種団体がWID関連プロジェクトを実施しているが、その中心はガーナの法令により設置されている「開発と女性国家評議会（NCWD）」で、各種計画の調整を行い、女性の地位向上等に配慮している。WID関連のNGOとしては元首夫人を会長とする「12月31日婦人運動」が全国において所得創出活動等を繰り広げている。</p>
(3)軍事支出等	<p>治安維持、国境警備を目的とする最小限の軍事力を持つとされており、87年においては約1万3千人の兵力とされている。国防予算は、1992年の予算総額の4.7%を占める、13,514百万セディが計上されている。</p>
(4)民主化、基本的人権	<p>民主化への動きは、1-1-(6)において述べたとおり。</p> <p>基本的人権については、刑罰の厳しさや、言論の自由について取りざたされることもあるが、民主化への動きに伴って、最近では現政権に対する批判記事が新聞に掲載されたり、政党活動の自由が認められてからは秩序正しい活動を繰り広げながら、民主化に向かいつつあることが感じられる。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	238, 53.7平方km (日本の約3分の2) 1520万人 (1991- 大蔵経済企画省・CG用提出資料による) 低所得国
経済指標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGDP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 (年平均) 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済率 外貨準備高 (百万米ドル)	5,249 (1989) → 5,927 (1990) → 6,054 (1991) 6.1% (1989) → 3.3% (1990) → 5.0% (1991 予測) 390 (1989) → 390 (1990) → 398 (1991) 農業 47.9%、鉱工業 15.9%、サービス業 35.8% (1990) 農業△ 2.4%、鉱工業 4.0%、サービス業 8.8% (1990) 農業 59.3%、鉱工業 11.1%、サービス業 29.6% (1986-89) 25.2% (1989) → 37.2% (1990) → 18.0% (1991) インフォーマルセクター活動者が多いので、特定は困難 807 (1989) → 871 (1990) → 992 (1991) (FOB ベース) 1,095 (1989) → 1,272 (1990) → 1,312 (1991) (CIF ベース) △306 (1989) → △462 (1990) → △442 (1991) 3078 (1989) → 2900 (1990) → 3600 (1991) 58.4% (1989) → 36.5% (1990) → 27.8% (1991) 221.3 (1988) → 347.3 (1989) → 356.4 (1990)
社会指標	人口増加率 出生時平均余命 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 貧困水準以下の人口比率	2.2% (1965-80 平均) → 3.4% (1980-89) → 2.7% (1990) 5.5才 (1990) 85/1000 (1990) 2,248 kcal (1989) 79.4% (1990) JSS 52.4% (1990) SSS 32.2% (1990) 注) - 1 0.4% (1990) 47% (1990) 全体 44%、農村 37%

注) - 1 JSS = JUNIOR SECONDARY SCHOOL SSS = SENIOR SECONDARY SCHOOL

II. 経済社会開発の現況		
1. 開発計画の概要	経済復興計画を83年より開始し、それを引き継ぐ形で構造調整計画を実施中。現在は、第3次構造調整計画(91-93)を推進している。	
(1) 目標	① GDP成長率5%以上の持続的発展 ② 市場メカニズムによる生産・輸出部門の強化 ③ 社会構造の改革 ④ 民間投資の活用 ⑤ 生活水準の向上	
(2) 課題	① 金融システムの機能充実 ② 経常収支の改善(国際価格に左右されやすい産業構造) ③ 民主化に伴う政治の安定 ④ 天候に左右されやすい農業部門の脆弱さ	
2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点		
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済安定の維持	民間投資の拡大 金融システムの改善 経常収支の改善	政権の安定性 関係省庁の低い機能
(2) インフラ整備	輸送手段(道路網、鉄道網)、通信網の リハビリ、拡充	資金不足 管理体制のノウハウ不足
(3) 輸出産業の育成	既存プロジェクトのリハビリ 輸出産業の多角化 鉱業の強化	国際価格に左右されやすい輸出産業構造
(4) 公共部門の縮小	人員削減、機能強化	退職金財源不足 雇用機会の不足
(5) 保健医療の拡充	全国民に裨益する医療システムの確立 PHCセンターの増設(約百か所)	人材・資機材の不足 実施態勢の整備
(6) 教育制度の改革	就学率の向上(特に初等教育において) 新学制の確立職業訓練校の整備	教員不足 教材不足(施設も含む)
(7) 食糧生産の確立	穀物生産の増大 灌漑設備のリハビリ 営農技術の開発	ポストハーベスト問題 流通システムの未熟さ 農民の技術力の低さ
(8) 企業の民営化	企業効率の改善 金融システムの改善	資本導入の困難さ 複雑で活用し難い金融体制 民営化のためのノウハウ不足
(9) 雇用の増大	小規模事業の促進	ノウハウ不足

3. 開発計画のための投資計画	経済復興を目的とした構造調整計画を支援するものとして「公共投資計画 (PUBLIC INVESTMENT PROGRAMME)」が86年より策定されている。この計画は3か年計画として策定され、毎年見直しが行われている。現在は92~94年の間をカバー計画が実施されている。各セクターごとの投資予定額は次のとおり。				
	(百万セディ)				
		1992	1993	1994	セクター別合計 (92-94)
	(1) 農業	16,493	23,405	24,806	64,704
	(2) 鉱工業	12,458	19,622	8,320	40,400
	(3) 土地・資源	22,774	23,372	15,827	61,973
	(4) 経済インフラ	159,973	238,505	348,879	747,357
	(5) 社会インフラ	41,987	29,680	24,092	95,759
	(6) その他	13,809	16,384	10,611	40,804
	合計	267,494	350,968	315,896	総計 1050,997
	4. 国家予算	1992年度 (百万セディ)			
		総歳入	482,000	総歳出	289,131
		税収	364,000	(債務返済は含まない)	
		税外収入	35,000	経常支出	210,431
		無償援助	83,000	資本支出	
			(PIP)	72,400	
			(NON-PIP)	6,300	
			農業	8,584 (3.0)	
			国土・資源	5,198 (1.8)	
			エネルギー	1,395 (0.5)	
			貿易観光	514 (0.2)	
			工業科学技術	8,026 (2.8)	
			住宅土木	9,654 (3.3)	
			道路	35,567 (12.3)	
		運輸通信	5,032 (0.2)		
		教育	87,954 (30.4)		
		保健	29,859 (10.3)		
		PAMSCAD	271 (0.1)		
		防衛	13,514 (4.7)		
		その他	83,563 (28.9)		

Ⅲ. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(総額) : 261.71百万ドル(1990)

	ドイツ	カナダ	オランダ
援助額	66.02 百万ドル (1990)	28.44 百万ドル (1990)	24.81 百万ドル (1990)
シェア	25.2%	10.9%	9.5%
援助形態	無償・技術協力	無償・技術協力	無償・技術協力
重点分野	・経済インフラ ・人的資源開発 ・水資源	・水資源 ・PHC	・人的資源開発

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(総額) : 234.35百万ドル(1990)

	I D A	E D F	
援助額	184.00百万ドル (1990)	19.55 百万ドル (1990)	
シェア	78.5%	8.3%	
援助形態	借款	借款	
重点分野	・公共セクターの改善 ・総合社会開発 ・輸出振興のための基盤整備	・総合社会開発	

3. 我が国の援助

二国間における順位 : 1位

シェア : 27.5% (1990)

援助額(百万ドル、1991)	援助動向
技術協力 7.91	農業生産の安定を目指した農業分野、医療の改善のための医療分野を中心に支援を行っている。また基礎インフラ整備のための道路網、通信網関係、港湾整備など援助も行っている。 また構造調整支援の援助(ノンプロ無償)も重視している。
無償資金協力 28.93	
有償資金協力 79.22	
合計 116.05	

4. 援助機関の連携等	<p>ガナ政府が援助国（機関）に呼びかけて行う全体会議は、四半期ごとに行われているが、ドナーが中心となって開催されているものは、保健医療分野会議が毎月開催されるのみで、他のセクターは、不定期に開催しているのが現状。しかし、水資源・教育・WIDについての定例会が開催される動きがある。</p>
5. NGOの活動状況	<p>(1) 現在活動中のNGO：約200のNGOが政府に登録されているが、活動中の団体はその半数位と考えられる。</p> <p>(2) 主要機関名及び活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 12月31日婦人運動 女性を通じての村落（社会）開発 ② CRS 食糧援助、栄養改善、保健医療 ③ グローバル2000 食糧増産のための農業技術の指導

IV. 援助の重点分野

ガーナ国は、経済の安定した成長を実現し、国民の生活レベルを向上させるよう構造調整計画を推進しており、援助はその計画を支援するよう次の目標に沿って行う。

- (1) 安定した経済の成長（回復）を支援する基盤強化
- (2) 経済成長の大きな要因である輸出産業の強化
- (3) 国民の生活水準の向上

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定成長	輸出促進	生活水準の向上			
経済運営	○	○	○	(1) 開発計画 ①効果的・効率的な開発計画の実施	①開発計画立案者の養成	
農林水産業	○ ○		○ ○	(1) 小農の育成（畜産を含む） ①食糧増産 ②貧困対策、雇用の創出 (2) 水産業振興 ①経済の中に占める同部門の役割強化 (3) 森林資源の充実と適切な利用 ①環境保護及び恒久的な輸出産業としての確立	①農業生産技術の向上 ②ポストハーベットの改善（灌漑） ③流通システムの改善 ①流通システムの改善 ②適切な資源管理 ①育苗・植林活動の促進 ②林産業の適切な育成	南部・中部 周辺 中央・南西部
鉱工業等	○		○	(1) 中小工業の育成 ①雇用促進、地域格差の是正 (2) 鉱物資源の有効活用	①中小工業開発計画立案者の養成 ②工場の稼働率向上 ①適切な開発計画の策定	中央・南西部
経済インフラ	○	○	○	(1) 運輸 ①産業開発のための基盤整備 (2) 通信 ①産業開発のための基盤整備 (3) エネルギー ①産業開発のための基盤整備	①道路網、港の整備 ②道路等の設計・補修基準の整備 ①都市部も含めた通信網の整備 ②テレビ・ラジオの放送網整備 ①地方都市への電力供給	